

ダイダンレポート

2018

DAI-DAN REPORT



ダイダン115年のあゆみ

光と空気と水を生かす

人が集まり、活動する空間に、高度な技術で快適を提供し続ける総合設備工事業。
 当社では一世紀以上にわたり、そのノウハウや、お客さまからの信頼を積み上げてまいりました。
 これらの蓄積をベースとしつつ、当社はこれからも、人と地球の新しい関係を拓いていきます。

1903年3月	1933年10月	1943年9月	1946年12月	1965年1月	1975年10月	1979年1月	1981年9月	1983年2月	1984年10月	1987年4月	1993年8月	1997年9月	1999年12月	2002年2月	2003年3月	2013年4月	2016年5月	2017年4月	2017年5月	2017年10月	2018年5月
---------	----------	---------	----------	---------	----------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	---------

創業	株式会社大阪電気商会大阪暖房商会設立	大阪電気鉄管工業株式会社に商号変更	株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に商号変更	株式会社大阪電気暖房株式会社に商号変更	大阪証券取引所市場第2部に上場	シンガポール支店開設	大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定される	現在地（大阪市西区江戸堀）に本店ビルを建設	埼玉県入間郡三芳町に技術研究所を建設	ダイダン株式会社に商号変更	東京証券取引所市場第1部に上場	シンガポール支店においてISO9000Sの認証を取得	国内全事業所においてISO9000Sの認証を取得	国内全事業所を対象としたISO14001の一括認証を取得	創業100周年を迎える	技術研究所に新研究棟が完成	エネフィス®九州（九州支社新社屋）が完成	再生医療事業部（セラボ®殿町・神戸オフィス）を設置	ZEBプランナーとして登録	ZEBリーディング・オーナーとして登録	エネフィス®四国（四国支店新社屋）の建設に着手
----	--------------------	-------------------	-----------------------	---------------------	-----------------	------------	----------------------	-----------------------	--------------------	---------------	-----------------	----------------------------	--------------------------	------------------------------	-------------	---------------	----------------------	---------------------------	---------------	---------------------	-------------------------



2011年/CREATE[シンガポール]



2012年/JPタワー [東京]



2013年/京都大学メディカルイノベーションセンター棟[京都]



2014年/品川シーズンテラス [東京]



2015年/日亜化学工業 新K-1棟[徳島]

INDEX

トップメッセージ 03

ダイダンの事業 05

会社概要、財務ハイライト 05

非財務ハイライト 06

事業内容 07

中期経営計画 09

ダイダンのCSR 11

特集：継続的な成長に向けて～SDGsへの取り組み～ 12

建築設備の視点からのZEBの発信 13

再生医療を身近な医療にするために 15

ダイダンの開発技術力 17

低炭素化技術 18

エンジニアリング技術 19

設備の長寿命化技術 20

技術研究所の紹介 21

ダイダンの現場力 23

施工物件の紹介 24

設計提案力・施工技術力の向上 27

労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上 29

マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立 30

2017年度CSR活動/ ESGへの取り組み実績と2018年度の目標 31

公正で透明な事業活動のために 33

地球環境とともに 37

お客さまとともに 39

社員とともに 41

地域社会とともに 43

第三者意見 45

事業所一覧 46

- 編集方針

当社は、2008年度よりCSR報告書を発行し、事業活動やCSR活動を中心にステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりましたが、2014年度より「ダイダンレポート」に名称を変え、従来の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートとしての位置付けを軸に構成しています。

本年度は「継続的な成長に向けて～SDGsへの取り組み～」と題し、当社のZEBと再生医療分野への取り組みを特集記事にしました。
- 本レポートの対象範囲
 - ・対象組織

本レポートの対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。財務情報の数値は連結で表示しています。
 - ・対象期間

2017年4月から2018年3月までを基本としていますが、一部2018年4月以降のものも記載しています。
- 参考にしたガイドライン

一般財団法人日本規格協会「ISO26000:2010」
 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
 GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第4版（G4）

より良い地球環境の実現と 社会の発展に貢献するため、 常に新たな価値の創造に挑戦 します。



代表取締役会長執行役員

北野 晶平



代表取締役社長執行役員

藤澤 一郎

技術力で挑戦し、未来を創造する

当社は、創業以来、事業活動である建築設備の設計施工を通じて社会の発展に寄与することが使命であるという考えのもと、お客さまに必要な環境を創造し提供してまいりました。

2016年度に策定した3か年の中期経営計画は、創業120周年を見据えた長期ビジョンを実現するための技術基盤の強化と事業領域の拡大に向けた第1ステップとして位置づけ、機構改革をはじめとするエンジニアリング力強化に向けた諸施策に取り組んだ結果、完成工事高、営業利益など収益面は順調に推移しました。

また、従来の建築設備の枠にとらわれない新たな領域にも挑戦し、少しずつ成果が出てきています。

2018年度は、本来、中期経営計画の最終年度にあたりますが、新体制スタートの節目であることと、急激に進む技術革新にともなう事業環境の変化に迅速に対応するため、新たな戦略・施策を盛り込んだ中期経営計画「技術力で挑戦し、未来を創造するダイダン」を策定しました。

時代の変化とともにお客さまや社会が求める環境が大きく変化し、求められる技術も高度化と専門化が進んでいます。当社は、これからの厳しい事業環境を生き抜いていくため、今回の中期経営計画の戦略・施策を確実に実行してまいります。

持続可能な社会を実現する

当社は、これまでも社会から信頼される企業として、環境負荷の低減や資源の有効活用に寄与する建築設備を提供してまいりましたが、2015年9月に国連総会で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に向け、総合設備工事業者としての強みを活かしたさらなる取り組みを推進しています。

先進技術の提案力強化として取り組んでいる「ZEB※1の発信」では、ZEB技術の実証・実験を継続して行うため、技術研究所の新研究棟建設、研究棟のスマート改修、九州支社のエネフィス九州・スマートエネルギーラボへの建替えに引き続き、新たに四国支店のエネフィス四国建設に向け着工しました。これまで培ったZEB技術の知見をさらに発展させ、「BCP対策」と「ZEB技術の深化」を図りつつ、「快適性」と「経済性」が向上した次世代建物の実現を目指します。

さらに、ZEBリーディング・オーナー※2、ZEBプランナー※3として、ZEBを達成した建物の設計者、施工者としての立場と、建物のオーナーとしての立場の両面からお客さまの必要とする最適な環境を提案し提供するとともに、省エネルギーと再生可能エネルギーの活用による、建築設備からのZEBの発信をさらに推進し、低炭素化社会

の実現に貢献してまいります。

また、これまでの医療・製薬分野での多くの研究開発と施工実績を活かし、「再生医療分野への挑戦」として、オープンイノベーションによる研究開発を進めています。

CPF(細胞培養加工施設)を備えた「セラボ殿町」を拠点として、施設見学会や情報交換会を開催し、さまざまな関連企業との協働による技術開発と情報発信を推進するとともに、異業種連携を進めています。

当社は、再生医療の周辺産業も視野に入れた新たな事業領域の拡大と、再生医療をより身近な医療とするために、実用化と発展に貢献してまいります。

「人」が最大の資産

当社は、「人」が最大の資産であると考えています。技術者や技能者が不足する中、変化に対応できる経営基盤を確立するため、実感ある働き方改革を推進しています。

働きやすい職場環境の整備や非正規雇用の処遇改

善のほか、多様な働き方ニーズに対応できる就労環境や評価制度の構築を進め、多様化する社会環境において、性別・年齢等に関係なく、従業員が能力を最大限に発揮し、働くことの喜びを感じることで企業を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまとともに

当社の115年のあゆみは、常にお客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、協力会社、地域社会、従業員といったさまざまなステークホルダーの皆さまとともにありました。

これからも皆さまのご期待に応えるため、「環境(Environment)」「社会(Social)」「ガバナンス(Governance)」に対して積極的に対応し、さらなる成長により企業価値を高めてまいります。

今後ともダイダンの企業活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

※1 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間を通して消費するエネルギー量が正味ゼロになることを目指した最先端の建築物

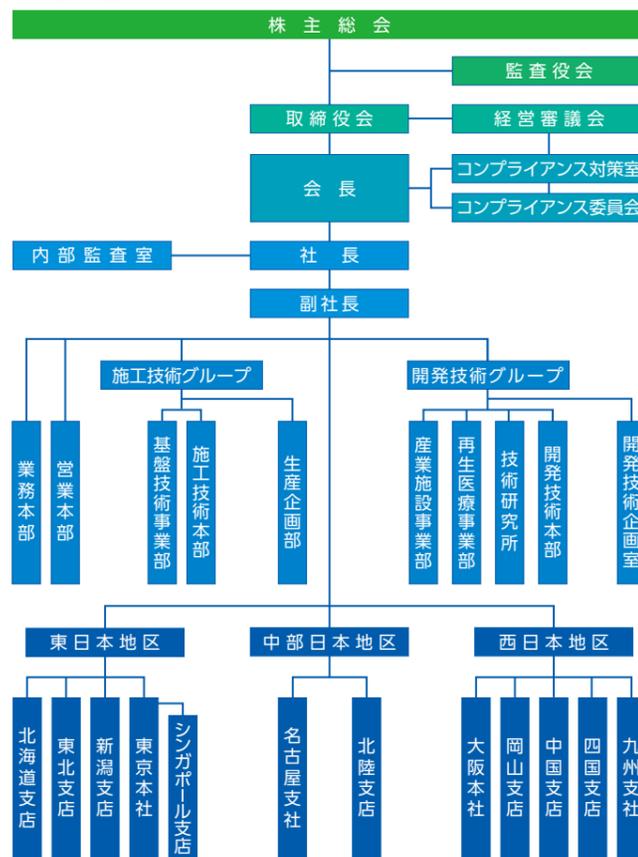
※2 ZEBリーディング・オーナー:省エネルギー建築物への取り組みが積極的である優良な事業者を「ZEBリーディング・オーナー」として登録し、広く公表する制度

※3 ZEBプランナー:ZEBの実現に向けたオーナーへの働きかけを積極的に行う設計会社、設計施工会社、コンサルティング企業等を「ZEBプランナー」として登録し、広く公表する制度

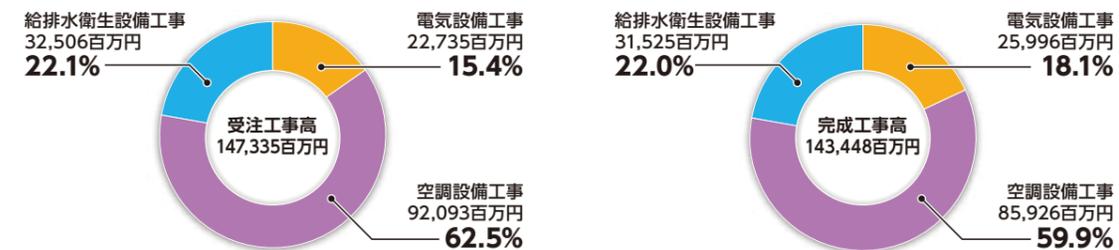
会社概要

商号	ダイダン株式会社
本店	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創業	1903年(明治36年)3月4日
設立	1933年(昭和8年)10月10日
資本金	4,479,725,988円
社員数	1,540名(2018年3月31日現在)連結
上場取引所	東京証券取引所市場第1部

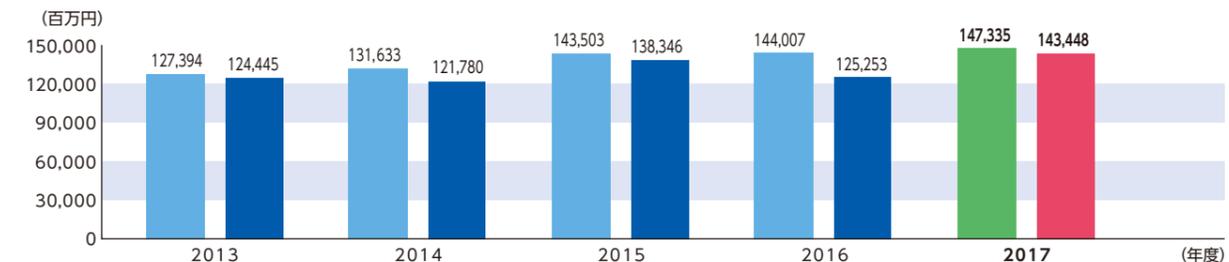
組織図



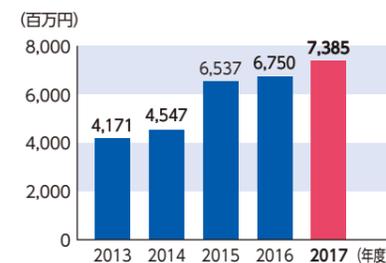
2017年度 部門別受注・完成工事高比率



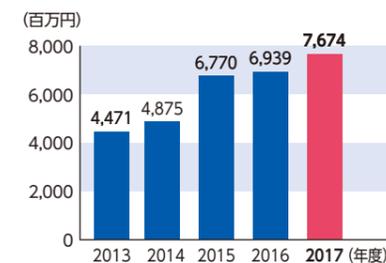
受注工事高／完成工事高



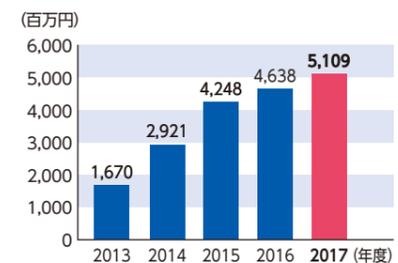
営業利益



経常利益



当期純利益



財務ハイライト

会計年度

単位:百万円

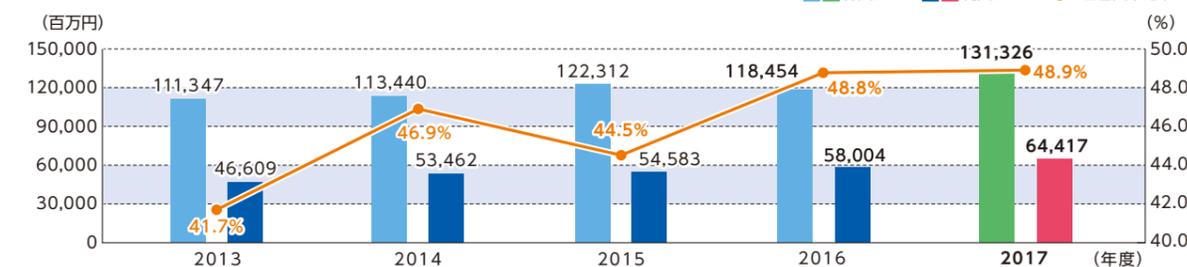
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
受注工事高	127,394	131,633	143,503	144,007	147,335
完成工事高	124,445	121,780	138,346	125,253	143,448
販売費及び一般管理費	9,966	10,016	10,176	11,038	11,400
営業利益	4,171	4,547	6,537	6,750	7,385
経常利益	4,471	4,875	6,770	6,939	7,674
当期純利益	1,670	2,921	4,248	4,638	5,109
総資産経常利益率(ROA) (%)	4.1	4.3	5.7	5.8	6.1
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	3.7	5.9	7.9	8.3	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	2,427	611	5,395	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 401	△ 493	△ 1,442	△ 315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 892	△ 2,344	△ 894	△ 925	△ 1,711
現金及び現金同等物の期末残高	24,598	24,358	23,536	26,549	27,858

会計年度末

単位:百万円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
総資産	111,347	113,440	122,312	118,454	131,326
純資産	46,609	53,462	54,583	58,004	64,417
自己資本比率 (%)	41.7	46.9	44.5	48.8	48.9

総資産／純資産／自己資本比率



非財務ハイライト

非財務情報

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社員数(人)連結	1,472	1,498	1,493	1,505	1,540
労働災害件数(件)	38	36	26	18	36
労働災害発生率※1 (%)	0.536	0.461	0.173	0.190	0.168
労働災害強度率※2 (%)	0.077	0.021	0.017	0.004	0.024
オフィスCO ₂ 排出量※3 (ton)	1,428	1,745	1,618	1,732	1,749

※1:労働災害発生率…労働災害の発生頻度 ※2:労働災害強度率…被災内容の重さ ※3:2014年度より新しいCO₂換算値に対する目標に変更

事業内容

電気 設備工事

設備を動かし、建物の機能を支えているのが、建物の隅々に電気を供給する電気設備です。高圧の電力を受ける受変電設備から、照明やコンセント、ポンプやファンなどへ配電する盤を設置し、配線で結んでいくのが電気設備工事です。

電気設備は、建物のエネルギーの「省・創・蓄」の要となります。

LEDによる照明の大幅な省エネ化、太陽光発電設備などによる創エネ、その活用に有効な蓄電など、ダイダンは建物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に必要な設備を担っています。

当社の電気設備技術は、省エネルギーの分野にとどまらず、災害発生時の事業継続計画(BCP)対策として提供するなど、多岐に及んでいます。

空調 設備工事

建物の「快適環境」には、温度、湿度、気流およびクリーンな空気が不可欠です。この環境を作り出すのが空調設備です。

空調設備はオフィスビルなどの一般空調設備から、半導体製造などに必要な精密空調設備まで多岐にわたります。当社は、これまでの施工経験と技術研究所による最新空調技術の開発を活かして、お客さまのニーズに応えています。

また、グリーンデータセンター(データセンターの省エネルギー化)や、ハイブリッド手術室、再生医療に必要な細胞培養加工施設(CPF:Cell Processing Facility)など、最新の設備にも当社の空調システムが数多く採用されています。

さらに建物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に向けて、先進の技術と豊富な経験に基づき、計画・設計・施工の各段階で、お客さまを適切にサポートいたします。

給排水 衛生 設備工事

水は限りある資源の一つです。清浄で安全な水の供給や、使用した水を適切に排水する設備が給排水衛生設備です。当社は給水と排水だけでなく、雨水利用や排水の再利用も給排水衛生設備の大切な役割と考え、自然環境の保全に配慮した設備を手がけています。

また、水を利用する設備である火災に備えたスプリンクラー設備や、屋内・屋外消火栓設備の施工を通じて、当社はお客さまの建物の安全と財産を守っています。

リニューアル 工事

建物設備のリニューアルは、機能・性能の向上と室内環境を改善します。また、建物の長寿命化や省エネルギー化など、お客さまの資産としての価値を高めることができます。

当社は、総合設備業としてビル設備をトータルに手がけてきた施工経験による独自の設備診断技術を活かすことで、お客さまの多様なニーズに応えるリニューアル計画を立案し、現状に合った施工とアフターケアを提供しています。

海外工事

シンガポールなどで当社の技術力を活かせる工場・研究所を中心に事業活動を行っています。クリーンルーム、省エネルギー関連工事など当社の得意とする技術で実績をあげ、お客さまから高い評価を得ています。

それぞれの国で存在感のある会社を目指し、高品質な設備を提供しています。

2016年度・2017年度の主な完成物件

2017年度完成物件



九州大学伊都キャンパス農学系総合研究棟【空調設備工事】



GINZA SIX(ギンザ シックス)【電気設備工事】



富山村田製作所D棟
【空調・給排水衛生設備工事】



倉敷市立児島市民病院
【空調・給排水衛生設備工事】



和歌山地方合同庁舎
【空調・給排水衛生設備工事】

2016年度完成物件



加古川中央市民病院
【空調設備工事】



佐久シチズン時計工場
【空調・給排水衛生設備工事】



JA新潟厚生連小千谷総合病院
【空調・給排水衛生設備工事】



花王小田原CP-R3プロジェクト
【空調・給排水衛生設備工事】



豊洲スマートエネルギーセンター
【電気・空調設備工事】

中期経営計画
2018年度～2020年度

技術力で挑戦し、未来を創造するダイダン

経営理念

総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する

経営方針

- ①顧客第一の理念を通じて経営環境の変化に対応する
- ②コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う
- ③安全・品質の確保と環境保全に貢献する企業活動を行う
- ④各戦略・各施策の相互連携により企業目標を達成する

収益目標

	2021年3月期(第92期)	
	連結	個別
受注工事高	1,510億円	1,500億円
完成工事高	1,510億円	1,500億円
営業利益	80億円	80億円

経営指標

営業利益率: 5.3%

創業120周年(2023年)を見据えた3カ年計画のビジョン

『攻める力』と『支える力』で、希望と魅力あふれるダイダンを築く

《攻める力》オールダイダンの総合力と未来を切り拓く

技術力で、お客様とより良い環境を創造するパートナーとなる

競争力

お客様から選ばれ続ける企業

戦略1 現場力の強化

- ①現場支援体制の確立
- ②技術力向上への取り組み強化
- ③i-Construction推進による生産性向上への取り組み

戦略2 先進技術の提案力強化

- ①次世代ZEBの発信
- ②顧客ニーズに応えるための技術基盤構築
- ③IoTとの融合に向けた自動制御技術力の強化

戦略3 営業力の強化

- ①顧客対応力の強化
- ②組織的な営業活動の推進

成長力

新たな事業領域への挑戦

戦略1 新たな事業への取り組み

- ①戦略的な事業計画の推進
- ②次世代環境の創造と技術開発

戦略2 総合設備業の特徴を生かした事業領域の拡大

- ①再生医療分野における異業種連携の推進
- ②ストック&リノベーション型社会への対応

《支える力》経営資源を最大限に活用し、社会性と収益力

を兼ね備えた企業として未来社会の発展に貢献する

経営基盤

変化に対応できる経営基盤の確立

戦略1 変化に左右されない強固な体制の確立

- ①市場変化に対応できる組織の構築
- ②海外事業の再構築
- ③協力会社との共栄

戦略2 従業員満足度の向上

- ①実感ある働き方改革の推進
- ②人材確保に向けた取り組み強化
- ③情報発信による企業イメージの向上

戦略3 資本・財務基盤の活用

- ①資本施策によるステークホルダーとの関係構築
- ②成長分野への投資の検討

企業責任

社会から信頼される企業

戦略1 コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンス強化

- ①公正で適正な取引を徹底するためのガバナンス強化と教育の継続
- ②積極的な情報のディスクロージャー

戦略2 企業市民としての環境・社会貢献への取り組み

- ①環境・社会貢献活動の推進
- ②建築設備業の発展に寄与する社外活動の推進

戦略3 持続可能な社会の実現

- ①SDGsを意識した環境経営の推進
- ②ESG投資で評価されるための情報開示

ダイダンのCSR

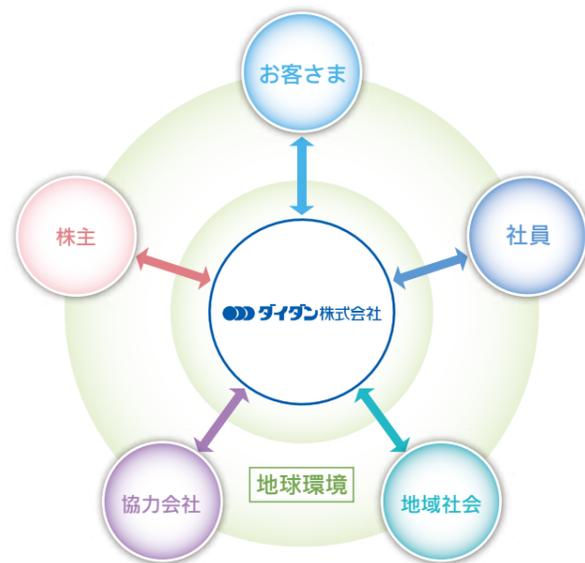
ダイダンがお届けしたいのは、人と地球にやさしい快適さです。

当社は、総合設備工事を通じて、人々の暮らしに安全、安心、そして快適な空間を提供することで、社会の持続可能な発展の一端を担っていると考えています。企業倫理規程の中にある5つの「行動の原則」(P35に掲載)を土台として、社員一人ひとりがより良い地球環境の実現と社会の発展を目指し、業務を遂行していくことが当社のCSRです。

ステークホルダーとのつながり

当社は、お客さまをはじめ、株主、社員、協力会社、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりの中で企業活動を行っています。企業が継続して成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて期待や要望を的確に把握し、それに応えていくことが必要であると考えています。

そのため、アナリスト向けの決算説明会を年2回定期的に開催しているほか、施設見学会の実施、プレスリリースや当社ウェブサイトでの情報発信によりステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っています。



ダイダンの責任

地球環境

環境負荷の少ない施工方法や省エネルギー技術などの開発への取り組みを強化し、地球環境の保全や地球温暖化防止に努めます。

お客さま

お客さまのご要望にお応えするとともに、付加価値の高い提案、高品質な快適環境の提供に努めます。

株主

企業価値を高めることを責務と認識し、透明かつ健全な経営を堅持するとともに、適時、適切な情報公開に努めます。

社員

社員の「安全」と「健康」を最優先と考え、快適な職場環境作りに努めます。

協力会社

・協力会社など、取引先との公正かつ透明性の高い取引に努めます。
・協力会社との健全なパートナーシップの構築により、安全・品質の向上に努めます。

地域社会

社会の一員であることを自覚し、責任ある市民として社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を目指します。

特集

継続的な成長に向けて ～SDGsへの取り組み～

2015年9月、国連総会で国際社会全体として取り組む目標「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されました。また、日本経済団体連合会も2017年11月に企業行動憲章を改定し、企業に対して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを求めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



ダイダンは、社会から信頼される企業として、持続可能な社会の実現に貢献すべく、SDGsを意識した経営を推進してまいります。この特集では、SDGsへの取り組み例として2つ紹介いたします。

特集1

P13~14

ダイダンのZEBへの取り組み 建築設備の視点からの ZEBの発信



目標7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

目標13 「気候変動に具体的な対策を」

低炭素社会の実現のため、建築設備の視点から究極の省エネルギーと再生可能エネルギーの活用による「ZEB」(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の技術開発とその普及を推進します。

特集2

P15~16

再生医療分野への挑戦 再生医療を 身近な医療にするために



目標3 「すべての人に健康と福祉を」

目標9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

従来では治療困難であった疾病に新たな治療の途を開く再生医療の発展と実用化に貢献します。その課題解決のためにオープンイノベーションの拠点を整備し、さまざまな関連企業との協働による技術開発と情報発信を推進します。

ダイダンのZEBへの取り組み 建築設備の視点からのZEBの発信

日本では、ビルなどで消費される業務部門におけるエネルギーが全体の20%を占めており、ビルにおける省エネルギーの重要性が再認識されています。

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間を通して消費するエネルギー量が正味ゼロになることを目指した最先端の建築物です。



ダイダンの「スマート化」への取り組み

2013

技術研究所
新研究棟建設
— 省・創・蓄エネルギーの検証評価 —

- 最先端の省・創・蓄エネルギー技術の導入
- エネルギー資源の有効活用と自立安定性を実現する技術の実証

2015

技術研究所
研究棟スマート改修
— スマート改修の検証評価 —

- 建物のニーズに合わせた多彩な技術からの提案[パレットリニューアル]を実施
- 建物間熱融通技術の導入と検証
- 省エネルギーと快適性を両立する次世代オフィス「ゼロ・キュービック」を構築

2016

九州支社
スマートエネルギーラボ建設
— 次世代ビルの実現 —

- 人と地球が共存できるオフィスの構築
- 実際に使用される建物における検証
- 建物性能の見える化(外部機関による認定・認証)

エネフィス®九州(九州支社)の評価

●LEED®1プラチナ認証

エネルギー効率・水利用・室内環境など総合的に建物を評価する認証システムLEEDにてEBO+M(既存建物の運用と維持管理)部門で最高位のPlatinum(プラチナ)を獲得しました。



●「サステナブル建築賞」2受賞

サステナビリティに優れた建築物の一層の普及を図ることを目的に顕彰が行われる「サステナブル建築賞」において、環境負荷低減および省エネルギーの成果が顕著であり、運用段階においても運用改善と快適性の向上に努めたことが高く評価されました。



●BELS®3 5☆ ZEB Ready



●CASBEE®4 Sランク



●電気設備学会賞 振興賞



●カーボンニュートラル賞 支部奨励賞



※1 LEED:国際的な環境配慮ビルの認証システム
 ※2 サステナブル建築賞:建築環境・省エネルギー機構主催
 ※3 BELS:建築物省エネルギー性能表示制度
 ※4 CASBEE:建築環境総合性能評価システム
 ※5 電気設備学会賞:電気設備学会主催
 ※6 カーボンニュートラル賞:建築設備技術者協会主催

※7 ZEBリーディング・オーナー登録制度:
 省エネルギー建築物への取り組みが積極的である優良な事業者を「ZEBリーディング・オーナー」として登録し、広く公表する制度
 ※8 ZEBプランナー登録制度:
 ZEBの実現に向けたオーナーへの働きかけを積極的に行う設計会社、設計施工会社、コンサルティング企業等を「ZEBプランナー」として登録し、広く公表する制度

ダイダン四国支店『エネフィス®四国』の建設に着工、エネフィス九州での実績・知見を踏まえ『ZEB』を実現

『これまで培った「ZEB技術」を深化させ、「快適性」と「経済性」が向上した次世代型建物を実現する』をコンセプトに建設します。



- 「ZEB技術の深化」として、
エネフィス九州での実績を活かした設計や技術の採用。ポストFIT制度を視野に、発電等の再生可能エネルギーの自立的な利用
- 「快適性の向上」として、
高い環境性能に加えて、働き方改革やウェルネス(知的生産性の向上・健康増進等)に寄与する建築物を目指し、在席者の快適性や満足度の向上
- 「経済性の向上」として、
従来のZEB実現のための設備費に比べて10%以上低減

エネフィス九州での実績
ZEB Ready
(基準から68%削減)

エネフィス四国での目標
「ZEB」を達成
(基準から101%削減)

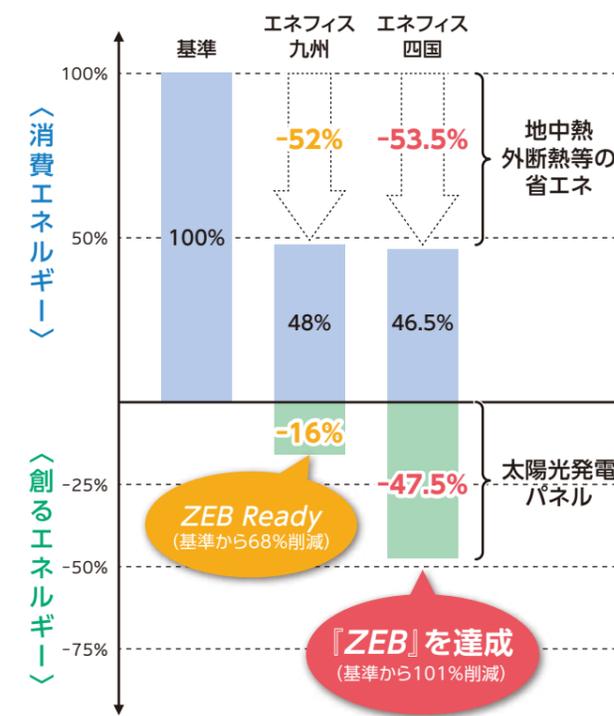


エネフィス四国の設計が「ZEB」と認定され、「BELS 5☆/「ZEB」」を獲得しました。

ZEBの判断基準(定量的な定義)

- ZEB Ready
基準値からの創エネを除く削減率50%以上かつ創エネを含んだ削減率50%~75%未満
- Nearly ZEB
基準値からの創エネを除く削減率50%以上かつ創エネを含んだ削減率75%~100%未満
- 『ZEB』
基準値からの創エネを除く削減率50%以上かつ創エネを含んだ削減率100%以上

基準一次エネルギー消費量



●ZEBリーディング・オーナー※7



ZEBを実現した先進的な建物のオーナーである「ZEBリーディング・オーナー」に登録され、お客さまにZEB建物を見学・体験していただくなど情報発信し、ZEB普及に貢献しています。

導入実績
ZEB建物保有件数 1件

●ZEBプランナー※8



「ZEBプランナー」に登録されており、お客さまへZEB化の提案・プランニング、設計施工および運用などのコンサルティングを行っています。

プランニング実績
ZEB 1件
その他 13件

再生医療分野への挑戦

再生医療を身近な医療にするために

～オープンイノベーションへの取り組み～

第17回日本再生医療学会 共催学術セミナー21 再生医療の実用化・普及に必要な「こと」

3 すべての人に健康と福祉を

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

日本では、政府や研究機関、企業が協力して、再生医療の研究と実用化に取り組んでいます。当社は医療、製薬分野で多くの研究開発を行い、施工実績を積み重ねてきました。これら技術を活かして、医療と製薬両方の知見が求められる再生医療の分野に取り組んでいます。

再生医療を身近なものにするためには、周辺産業の技術革新や実用化が欠かせません。現状は細胞培養加工施設(CPF:Cell Processing Facility)の整備費・維持

費が高く、再生医療を低価格で提供できないという課題があります。

当社では、安全性と低価格ならびに使いやすさを満たす画期的なコンセプトのCPFを提案し、それを実現するための技術を開発・検証しています。2017年4月には「再生医療事業部」を創設し、同時に開設したオープンイノベーションラボ「セラボ殿町」を中心に、オープンイノベーション創出に向けたさまざまな取り組みを行っています。

セラボ®殿町での取り組み

CPFを備えたオープンイノベーションラボとして、施設見学会や情報交換会を開催しています。また、ユーザーの皆さまにもご協力いただき、種々の検証を実施しています。



セラボ殿町
CELL PROCESSING FACILITY & OPEN LAB

【セラボ】
CELL PROCESSING FACILITY & OPEN LAB からの造語
【ライフイノベーションセンター】
神奈川県が再生・細胞治療の実用化・産業化に向けた拠点施設として整備した施設

所在地:神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番22
ライフイノベーションセンター R407
TEL:044-276-5010
FAX:044-280-0036

施設見学会(社内、社外)

アカデミア、ユーザー、関連企業を対象とした施設見学会を100回程度開催し、さまざまな情報・意見交換を行いました。また、社員を対象とした見学会も開催し、社員教育に注力しています。



施設見学会

情報交換会

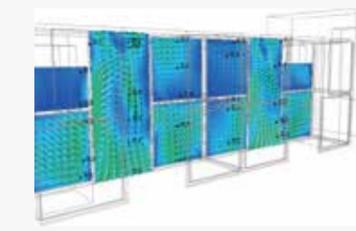
CPFの運用管理に関する課題を検討するために、ユーザーへのヒアリングや情報交換会を開催しています。



情報交換会

検証(システム、運用管理、CPF性能)

CPFをユーザーに貸し出し、実際に細胞培養加工に利用いただくとともに、実使用時の環境データを取得し、CPF全体および個々のシステムの性能や運用管理の検証を実施しています。



気流解析例による検討



検証風景

オープンイノベーションの実践

関連企業と協働し、ユーザーニーズに応える製品、サービスを提供していきます。その第一弾として、自動培養関連機器と当社の「エアバリアブース」を組み合わせた「スマートCPユニット」による、新しいかたちのCPFを提案しています。

関連企業との協働イメージ



スマートCPユニットとは?

当社の開発した高浄度空間を構築するエアバリアブースと、株式会社カネカやテルモBCT株式会社の自動培養関連機器を組み合わせることで、省スペース・短工期・低コストな細胞培養加工環境の構築を可能としました。

スマートCPユニット 1号機納入

松本歯科大学病院 細胞・再生医療センター様のCPFに採用されました。



スマートCPユニット構成例

情報発信

再生医療の普及を目指し、CPFのハード・ソフト両面に渡る検討・検証やユーザーとの情報・意見交換、CPF提案などを通して得られた知見を学会や展示会で発信しています。

学会発表

第17回日本再生医療学会総会で、下記の発表を行いました。

- ・松尾恵倫子 等:細胞培養加工施設における着衣仕様と入室方法の検討
- ・多田光輝 等 : CPFの費用削減と交差汚染を抑制できる半開放型気流制御ブースの開発



講演風景

学術セミナー

第59回歯科基礎医学会学術大会で、下記のセミナーを共催しました。

- ・歯槽骨再生医療の実現のための細胞調製システムの構築とその運用
- 【講演①】
大学病院における閉鎖型自動細胞培養装置を用いた細胞培養とその経過
各務秀明<松本歯科大学 歯学部 口腔顎顔面外科学講座>
- 【講演②】
大学病院への気流制御型クリーンブースの導入とその効果
古川悠<ダイダ株式会社 再生医療事業部>

第17回日本再生医療学会総会で、下記のセミナーを共催しました。

- ・共催学術セミナー21 再生医療の実用化・普及に必要な「こと」
- 【講演①】
網膜再生医療「もの」から「こと」へ
高橋政代<理化学研究所 多細胞システム形成研究センター(現 生命機能科学研究センター)>
- 【講演②】
ことづくりに向けた細胞加工施設のイノベーション
佐々木洋二<ダイダ株式会社 再生医療事業部>

お客さまに必要な環境を創造し提供する ダイダンの開発技術力

高度化、多様化するお客さまのニーズに応え、持続可能な社会の発展に貢献するため、
光と空気と水をより有機的に、より機能的に生かす。
わたしたちの技術力がお客さまに必要な環境を創造し、提供します。

低炭素化技術

P18

- 外気冷房システム
- 除湿システム
- フロースマート®



エンジニアリング技術

P19

- シーリングフリー®
- バリアスマート® シリーズ
- 易感染患者用病室
- イオン・ドロップ®



設備の長寿命化技術

P20

- 開放式脱気装置
- 超臨界CO₂によるエアフィルタ再生技術
- アラパック®



技術研究所の紹介

P21
P22

- スマートビル構築に向けたIoTへの取り組み
- 施工効率化に向けた取り組み
- CFD(熱流体解析)によるエンジニアリング



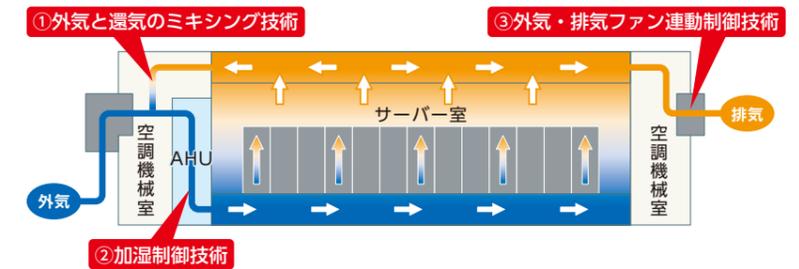
低炭素化技術

外気冷房システム

データセンター

外気冷房システムとは、新築データセンターの省エネルギー技術として、中間期・冬期に外気を直接室内に取り込み、空調に利用することで、ICT*機器の冷却に必要なエネルギーを削減するシステムです。
当社は、より省エネルギーかつ安定したサーバー室環境の提供を目標に、外気冷房に関する研究開発に取り組んでいます。

■ 外気冷房システムのイメージ図



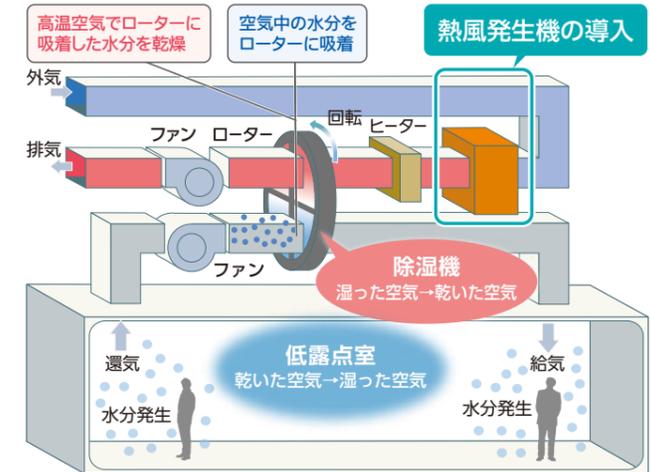
*ICT: Information and Communication Technology の略。情報通信技術

除湿システム

電子・精密工場など

電気自動車に使用されるリチウムイオン二次電池などの製造施設では、空気を極度に乾燥させた部屋(低露点室)が必要になります。空気を乾燥させるための除湿機は非常に多くのエネルギーを必要とするため、消費エネルギーの削減がこの分野の大きな課題です。
当社は、除湿システムの省エネルギー化に向けた取り組みを行っています。

■ 省エネルギー除湿システムのイメージ図

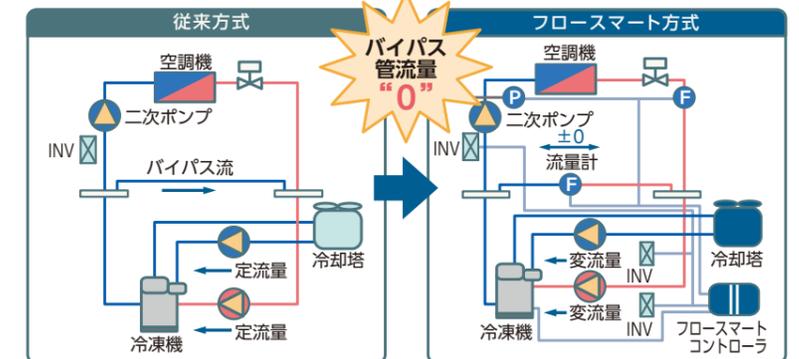


フロースマート®

工場・医療・商業施設など

フロースマート(冷凍機用ポンプ流量制御システム)は、空調設備の搬送動力を低減する省エネルギー技術として多くの施設で採用されています。
従来定速で運転されてきた冷凍機用ポンプをインバータ制御することにより設備のランニングコストを低減させるシステムで、冷凍機用ポンプ搬送動力を約60%削減することが可能です。

■ フロースマート®のイメージ図



- 当社独自開発のバイパス管流量制御技術
- 冷凍機の冷水ポンプ、冷却水ポンプの省エネルギー制御が可能
- 導入実績からも分かる高い省エネルギー効果

エンジニアリング技術

シーリングフリー®

事務所ビルなど

オフィスビルに必要な、照明・空調・防災などの機能を一体化したユニットです。明るさ感*1を考慮した照明デザインや空調方式にアクティブチルドビーム*2を採用することで、省エネルギーと快適性を両立しました。

*1 明るさ感:机上だけでなく、目に入る光の量を踏まえた空間全体としての明るさの感じ方。
*2 アクティブチルドビーム:冷温水コイルを内蔵した空調機器。

■シーリングフリー®の設置イメージ図



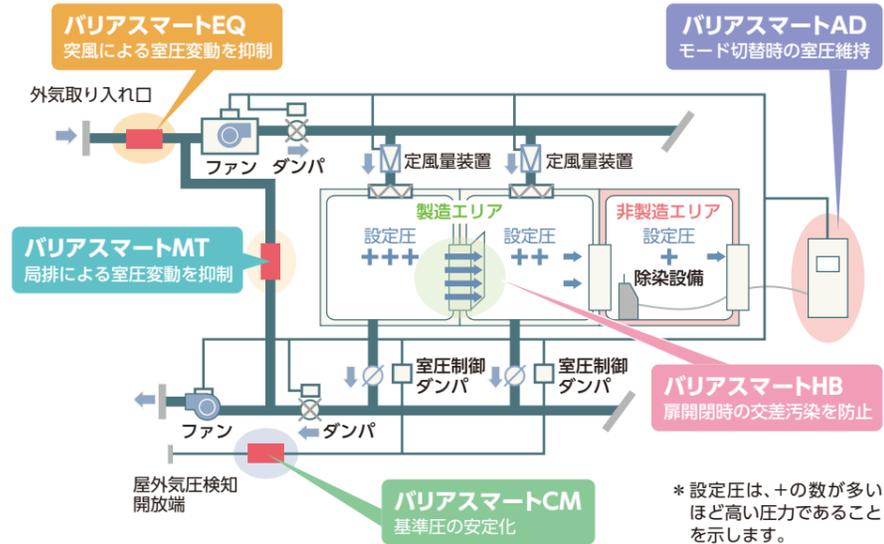
バリアスマート®シリーズ

製薬・研究施設など

製薬関連施設に代表されるバイオロジカルクリーンルームでは、製品への塵埃の混入や、危険な物質の外部への流出を防ぐために、室圧(部屋ごとの圧力)を厳密に制御する必要があります。バリアスマートシリーズは、室圧を乱すさまざまな外乱*の影響を抑制することができる、当社独自の室圧制御システムです。

*外乱: 扉の開閉や給排気風量の変更、外風圧の変動やモード切り替え操作など、室圧を変動させる要因。

■バリアスマート®シリーズのイメージ図



易感染患者用病室

医療施設

造血幹細胞移植(骨髄移植)患者や急性白血病患者など、抵抗力の弱い患者を病原体から守るための病室です。患者の居住性や医療行為のしやすさを考慮した一般病室型の無菌環境を実現しました。

■易感染患者用病室のイメージ図



イオン・ドロップ®

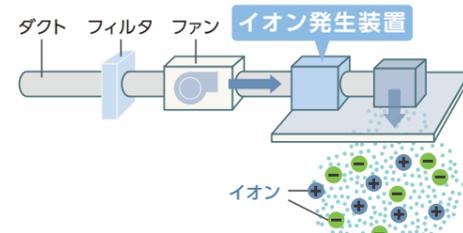
製薬・研究施設など

静電気による粒子の付着の問題は、製造環境の悪化、品質への影響などさまざまな問題を引き起こします。

当社はイオンの電気的な力に着目し、静電気を除去することで粒子付着を防止する技術を開発しました。イオン化*した空気を対象エリアに送りこむことで、製品の品質向上や製造室の清浄度の向上に寄与します。

*イオン化: 空気中で高電圧をかけることで、空気は正や負にイオン化し、このイオンにより発生した静電気が除去できる。

■イオン・ドロップ®のイメージ図



設備の長寿命化技術

開放式脱気装置

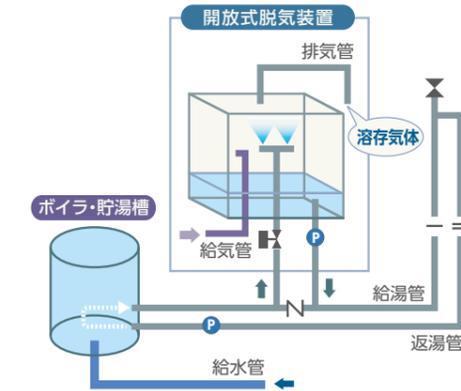
医療・福祉施設など

中央式給湯用銅管*の腐食低減を目的とした装置で、給湯管に接続した脱気装置のタンク内で給湯水を噴霧することにより、腐食の要因となる残留塩素、溶存酸素、遊離炭酸を分離除去するものです。

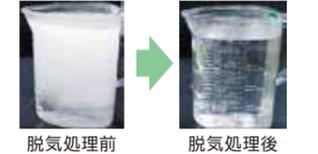
給湯水を噴霧することで大気に接する表面積を大きくし、効率を高めました。

*中央式給湯用銅管: 返湯管と給湯循環ポンプを備えている給湯設備で使用される銅管

■開放式脱気装置のイメージ図



■脱気処理前後の給湯水



超臨界CO₂によるエアフィルタ再生技術

電子・精密工場など

工場などでは、VOCなどを吸着させる使用済みのエアフィルタが大量に廃棄されています。そのため、環境負荷の低減を目指した再生技術を開発し、実用化しました。

当社は、超臨界CO₂*を用いて、エアフィルタを洗浄再生し、お客さまへ返却する再生事業を行っています。

*超臨界CO₂: 臨界点以上の温度(31.1℃)・圧力(7.4MPa)状態のCO₂であり、気体の拡散性と液体の溶解性を併せ持つ流体。

■エアフィルタ洗浄再生事業のイメージ図



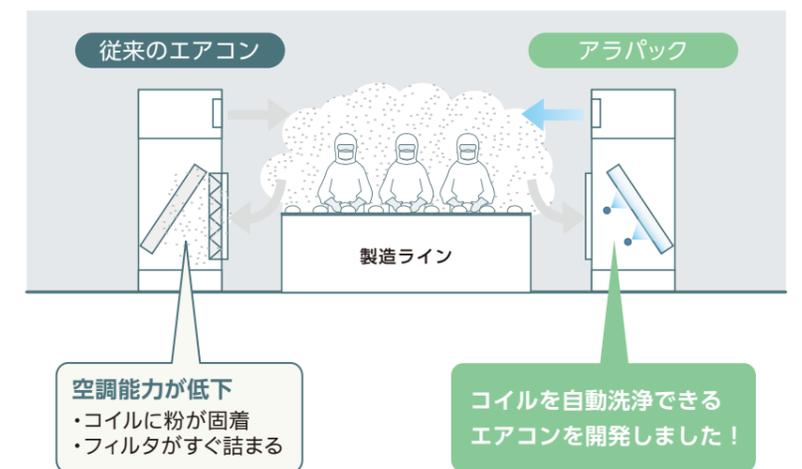
アラパック®

食品工場

パン製造や製粉などの食品工場の製造工程では、多くの粉が飛散し、空調機の内部に粉が付着します。コイルに付着した粉は、空調能力の低下や機器の早期劣化、カビの発生などの問題を引き起こすため、コイルの洗浄を頻繁に行う必要があります。お客さまの負担となっていました。

当社は、空調機器の延命、お客さまの負担軽減のため、コイルを自動洗浄できるパッケージエアコン「アラパック」を開発しました。

■アラパック®のイメージ図



技術研究所の紹介

技術研究所では「ヒト・モノ・地球にやさしい環境を提供する」ために次の3点を柱として研究開発を推進しています。

1 品質を確保するための基盤研究

快適で省エネルギーな建物を実現するための技術開発はもちろんのこと、騒音振動対策や配管の腐食に関する研究開発、CFD(熱流体解析)による施工前検討なども実施しています。また、モックアップによるダクトや配管の検証実験も実施しています。

2 お客さまに新しい価値を提供するための技術開発

医薬品・医療分野、電子デバイス分野、グリーン分野などの成長分野を対象として、環境負荷低減技術や高度な空間制御技術などの開発をタイムリーに進めています。

3 建築設備分野にとらわれないイノベーション

大学や異業種との連携を通じて、新技術の実用化開発を推進しています。その一例として、超臨界CO₂によるエアフィルタの洗浄再生技術は、産学官共同研究が実を結び内外から高い評価を得ています。



技術研究所全景(埼玉県入間郡三芳町)



新研究棟外観写真



新研究棟エントランス



自然と人が共生するバイオフィリックデザインの研究



超臨界CO₂プラント

スマートビル構築に向けたIoTへの取り組み

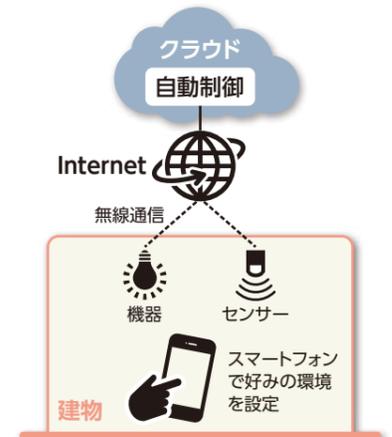
生産性の向上が課題となっている今、快適で健康的な執務環境が望まれています。

人によって感じ方の違う快適さをそれぞれの好みに合わせて制御することが可能となる、ICT*を活用した新しい自動制御システムの開発に取り組んでいます。

ICTに関するノウハウを持つ、株式会社電通国際情報サービス様との協業により、業界で初めて、クラウド上から直接設備機器を制御するシステムの開発に成功し、実用化に向けて実証実験を進めています。

将来的にはAI(人工知能)などを活用し、ウェルネスオフィスの実現や利便性の向上を目指しています。

*ICT: Information and Communication Technologyの略。情報通信技術



施工効率化に向けた取り組み

品質を確保しつつ施工の生産性を向上させるために、ICTを活用した施工効率化の研究開発を推進しています。

現場の状況を軽量のウェアラブルカメラにより記録し、AIで解析して工事の進捗や品質を自動で確認できる技術を開発しました。

また、BIM*やVR(バーチャルリアリティ)の活用により、現場関係者の迅速な合意形成、生産性および品質の向上につなげていきます。

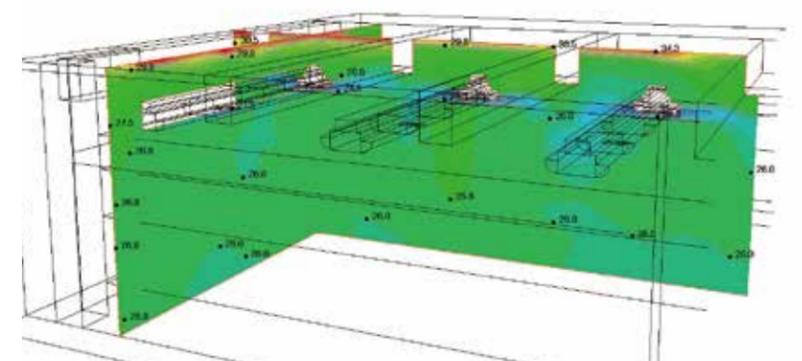
このような施工効率化の取り組みにより、魅力ある現場業務の創造、働き方改革の実現を目指しています。

*BIM: Building Information Modelingの略。建物の設計や構造計算だけでなく、部材の選定、施工計画、コストなどを含めて総合的に管理するコンピューターシステム。建物に関するさまざまな情報をすべて一元的に管理することで、建設業務全体の効率化や、建築家・施工業者・施主の意思疎通を図ることができる。



CFD(熱流体解析)によるエンジニアリング

設計の妥当性や施工時における品質の確保は最重要課題です。当社は、一般的なオフィスビルから、生産施設など高い精度の空調技術が要求される環境まで、最適な空間をお客さまに提供するためにCFDを活用し、検証を行っています。



「知識」「経験」「行動力」でお客さまの期待を超える

ダイダンの現場力

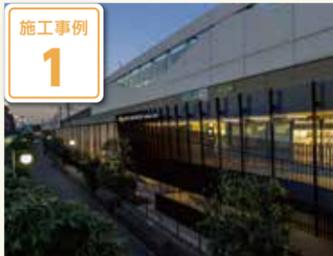
わたしたちが手がける建築設備に同じものはひとつとなく、

建物、利用用途、顧客ニーズにより柔軟な発想と適応力が要求されます。

総合設備工事業者としての長い歴史の中で培った「知識」「経験」「行動力」、それらに裏付けられた設計提案力、施工技術力でお客さまの期待を超えていく。

これがダイダンの現場力です。

施工物件の紹介



1
ホテルドリームゲート
舞浜アネックス



2
東京大学
総合図書館別館



3
神戸アイセンター

設計提案力・施工技術力の向上

労働災害撲滅を目指した
労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

マイスター制度の活用と全国規模での
協力会社とのパートナーシップの確立

施工事例 1

ホテルドリームゲート 舞浜アネックス

設計および現場でのBIM活用事例

東日本旅客鉄道株式会社様および日本ホテル株式会社様が建築主の「ホテルドリームゲート舞浜アネックス」は『ドリームゲート「夢の玄関口」の名の通り、東京ディズニーリゾート®のまさに玄関口である「舞浜駅」直結(高架下)に位置する、ファミリーやグループ向けのアーバンリゾートホテル(ホームページ紹介より)になります。当社は、株式会社竹中工務店様のもと空調・給排水衛生設備工事に携わりました。

建物は線路高架橋下になるため、高さ方向に制約を受け、各所厳しい納まりとなることが予想されました。そのため、BIM(Building Information Modeling)を活用し、設計段階から建物全体の詳細な納まりを検討するプロジェクトとして取り組みました。

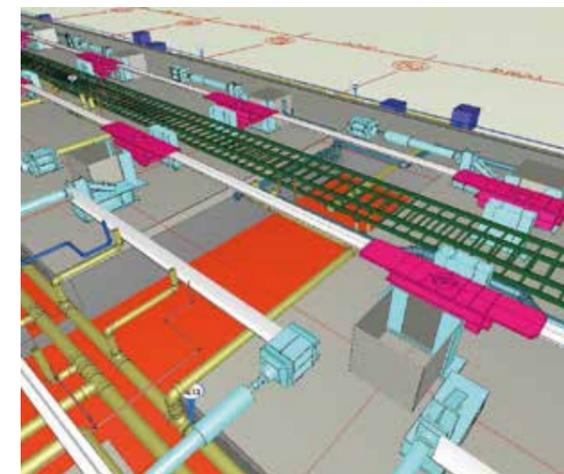


■ 建物概要

工事概要	空調・給排水衛生設備工事
工事場所	千葉県浦安市
延床面積	約3,660m ² (地上2階)
建物用途	ホテル(80室)
竣工	2017年10月31日

■ 設計段階でのBIM活用

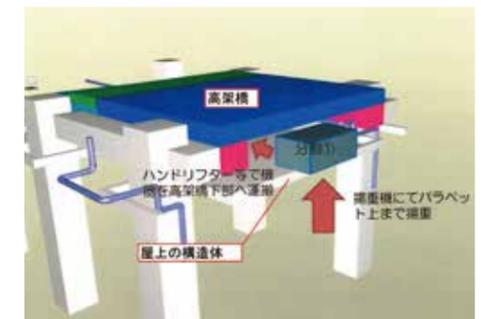
- 建築と設備との細部にわたる納まり検討を、設計段階で行い、現場での検討事項を低減
- 鉄骨スリーブの90%以上を鉄骨発注図に反映



BIMによる配管ルートの検討

■ 施工段階でのBIM活用

- 設計図を施工図に起こす作業が不要となり、作図工程を短縮
- 夜間、高架上を通過させる危険な機器揚重の作業計画に対し、作業床や搬入経路について3Dで検討し、安全で経済的な方法に変更することができた



機器搬入計画
説明資料

VOICE 担当者の声

細部にわたる納まり検討を何度も行い、苦労は多かったですが、BIMのノウハウや活用法を取得できました。今後も新しいBIMの手法を積極的に取り入れ、設計から積算、施工までのプロジェクト全体の省力化に貢献したいと思います。



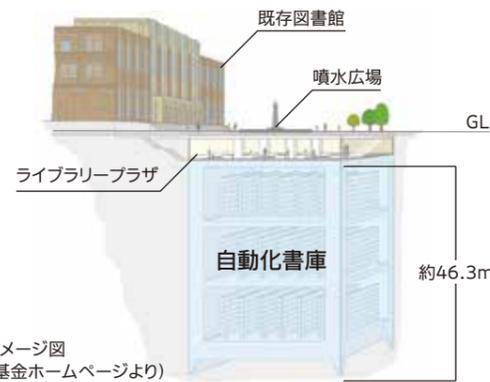
東京本社 設計部 設計第二課 主任
原田 峻

施工事例
2

東京大学 総合図書館別館

自動化書庫カビ防止対策

東京大学では、図書館前広場の地下に新館を建設し、伝統ある本館は外観を保存したまま内部を全面改修する、という新学術拠点の建設を進めています。本工事は地下に書庫(自動化書庫)およびライブラリープラザを新設し、既存図書館に地下で接続した施設になります。地下書庫内に収蔵された書物は、長期間の品質保持が要求されますが、コンクリートに含まれた水分により書庫内全体にカビが発生する恐れがあります。当社は、清水建設株式会社様のもと空調・給排水衛生設備工事に携わり、カビ防止対策に対応いたしました。



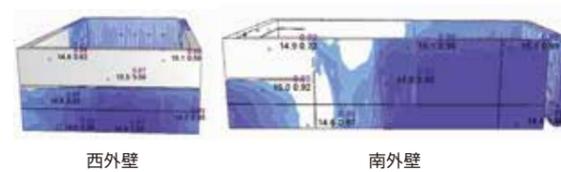
計画イメージ図
(東大基金ホームページより)

■建物概要

工事概要	空調・給排水衛生設備工事
工事場所	東京都文京区
建物規模	延床面積:約5,700m ²
主要用途	大学図書館自動化書庫 地下1階…ライブラリープラザ 地下2~4階…自動化書庫
竣工	2017年5月31日

■カビ防止対策の概要

- 自動化書庫(収蔵冊数300万冊)**
設計時のシミュレーションで制気口数を決定
各フロア 吹出口 25箇所(書棚上部)
吸込口 45箇所(壁面3段×15列)
- 自動化書庫廻りのビット(パッファゾーン)**
施工時にカビ領域分布シミュレーション(図の青部分)から除湿機の容量、ダクト吹出し位置を検討



(3) ライブラリープラザ

当社開発の電解水滴下型気化式加湿システム(シーパス)が採用された。外気処理空調機に微酸性電解水を供給し、気化式加湿器、および下部ドレンパンを殺菌する。



電解水滴下型
気化式加湿システム
(シーパス)

VOICE 担当者の声

地下設置の自動化書庫という特殊プロジェクトで湿度制御がメインの空調設備でした。書物貯蔵に重要なカビ防止対策を技術研究所協力のもとに検討および提案、採用され無事竣工することができました。



東京本社 技術第四部 技術第一課
プロジェクトマスター
井上 智

施工事例
3

神戸アイセンター

空調・給排水衛生設備新築工事

神戸アイセンターは、iPS細胞を活用した世界初の臨床研究である網膜治療をはじめ基礎研究から臨床応用、治療、リハビリ、就労支援までをトータルで対応する拠点として建設されました。「研究所」「細胞培養施設」「病院」「ロビービジョンケア」という4つの異なる機能が緊密に連携する最先端の施設になります。

当社は、株式会社明和工務店様のもと、空調・給排水衛生設備工事に携わりました。



■建物概要

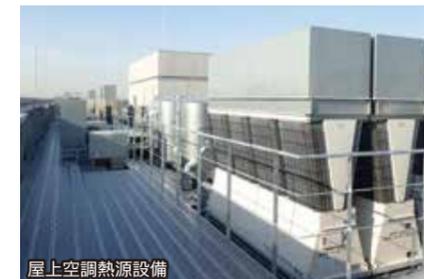
工事概要	空調・給排水衛生設備工事
工事場所	兵庫県神戸市
建物規模	地上7階、延床面積:8,787.66m ²
主要用途	病院、研究所、細胞培養施設
竣工	2018年3月31日

■設備概要

(1) 熱源・空調設備

熱源方式: 個別型ヒートポンプチラー
冷房能力2,450kW

空調方式: 外調機+ビルマルPAC方式



屋上空調熱源設備



設備機械室

(2) 衛生設備

給水設備: 上水および再生水(雑用水)の2系統
ポンプ圧送方式

給湯設備: センtral式給湯(温水ヒーター)+個別式給湯

排水設備: 汚水、雑排水、雨水

消火設備: スプリンクラー消火設備、泡消火設備
連結送水設備、フード等用簡易自動消火装置

医療ガス: 酸素、治療用空気、吸引、窒素、非治療用空気
特殊ガス: 炭酸ガス(配管のみ)

VOICE ユーザー様の声

神戸アイセンターは、中心となる病院でしっかりした医療を行うとともに、研究と医療、そして医療と福祉を結びつけることによって、患者さんの生活をよりよくするために、さまざまなソリューションを提供する施設になると思います。

理化学研究所 生命機能科学研究センター プロジェクトリーダー
神戸アイセンター病院 研究センター長 高橋 政代 様

VOICE 担当者の声

当プロジェクトは、再生医療分野の先端施設として、社内・外から注目されるプロジェクトでした。医療・研究・福祉の建物として、最適で快適な環境となることを期待します。

大阪本社 技術第三部 技術第一課
プロジェクトマスター
海田 康貴



設計提案力・施工技術力の向上

現場から生み出される新しい価値の共有と活用

「知恵と工夫」を全社に拡げる事例発表会を開催

「第10回事例発表会」を2017年11月に開催しました。事例発表会は、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するもので、全国の社員が参加できるようTV会議システムに加え、Web会議システムを利用し中継を行っています。

発表内容は業務効率化を達成し原価圧縮につながった事例、高度設備技術の基盤化につながる難易度の高い技術やプロジェクトへの挑戦で得た経験事例等々、全国から161件の申請がありました。このうち、会長賞1件、社長賞

2件、施工技術本部長賞2件、優秀賞5件、努力賞10件、奨励賞7件の計27件(グループ20件、個人7件)が選ばれ、表彰と事例発表が行われました。最優秀の会長賞には、東京本社の「大学図書館に対するカビ防止対策」が選ばれました。

事例発表会で発表されたものを各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し社内教育で活用することにより、社員のレベルアップ、さらにダイダンの技術力と安全品質の向上につなげています。



表彰者集合写真

VOICE 会長賞受賞者の声



この度、第10回事例発表会において、全国から寄せられた多くの設計・施工・提案・改善事例の中から会長賞を受賞することができたことを、誠に光栄に思い感謝申し上げます。

本事例は、国立大学図書館における地下設置の自動化書庫の書物を長期保存することが顧客要望として上がったことに端を発しました。中長期的にカビを発生させないための空調設備の構築が求められ、気流および温湿度解析シミュレーションを行って対策を立案しました。また当社開発技術である電解水滴下型気化式加湿システム「シーパス」を外気処理空調機に対して導入する提案を行い、採用されました。顧客要求事項に対して当社開発技術グループ、事業所が力を合わせ、技術的な対応をしたことが客先より高い評価をいただき、会長賞受賞につながったと思っています。

今後もダイダンの技術者として、顧客要求や技術的課題に対して誠心誠意取り組み、高い技術力を提供できるように努力していく所存でございます。

東京本社 技術第四部 技術第一課 プロジェクトマスター
井上 智

「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2018年9月に112号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ寄贈しています。



掲載しているテーマの主なもの

- 当社における再生医療関連の研究紹介
- VOC吸着剤再生品の性能検証結果
- 制御性の高い滴下浸透気化式加湿方式に関する研究
- 「エネフィス九州」の評価報告その3
- 井戸水利用におけるマルチ式給湯機用熱交換器銅管の腐食と対策事例
- 施工効率化に寄与する記録・伝達ツールの紹介
- IoT+クラウド制御を採用した建築設備の実用性検証
- 二層ダクトの防露性評価 など

Technical Reports(テクニカル・レポート)

設計や施工現場での工夫、苦勞、失敗、成功それぞれが、当社の技術を支えてきました。それらの個人の経験が会社の経験と技術となるよう、論文形式で社内発表しているのが「テクニカル・レポート」です。

最新号では、事例発表会で上位受賞したのから3件の詳細と、全国事業所から選抜した竣工物件17件を掲載しています。昨年に引き続き、『高度整備技術の基盤化』を具現化するための産業施設・医療施設の報告のほか、BIM・3Dスキャナー・再生可能エネルギー・ユニット工法などの先進的な実施例についても紹介しました。



新情報アワー

「新情報アワー」は、主に技術系社員向けの研修会の一環として、当社の基盤技術である「医療施設」「製薬工場」「デバイス工場」「ZEB・省エネ」「ZEB・電気」について基本的な知識を身につけることを目的に開催しています。

導入開始から8年が経過し、開催回数は計188回となり、延べ14,638人が参加しました。テーマ選定や講師は開発技術グループおよび施工技術グループが行っています。

業務の都合で参加できなかった社員の為に、動画をクラウドで展開することで、個人の学習機会の増加を図っています。

直近1年間に開催した内容

医療施設

- 病院設備ガイドライン 検査部門
- 病院設備ガイドライン 放射線部門

製薬工場

- 製薬工場の基礎知識
- 製薬工場の基礎知識、バリデーション、施工の基礎知識

デバイス工場

- デバイス工場の空調およびユーティリティ設備の基礎知識

ZEB・省エネ

- コージェネレーション設備の基礎
- インバータ制御の基礎

ZEB・電気

- 系統連系の基礎
- 太陽光発電設備の基礎

あらゆる現場に対応できる技術者の育成と技術の伝承

現場専門技術者が適正に評価される人事制度

当社では、現場に従事する技術者が適正に評価され、昇進・昇格が可能な人事制度を2014年から導入しています。

現場専門の技術者の役職として「グラントプロジェクトマスター(GPM)」、「プロジェクトマスター(PM)」、「テクニカル

マスター(TM)」を設置。これにより、現場が好きで優秀な技術者が適正に評価され、モチベーションを高めることで、技術力の向上や技術者の確保が可能になると考えています。

労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

安全衛生方針

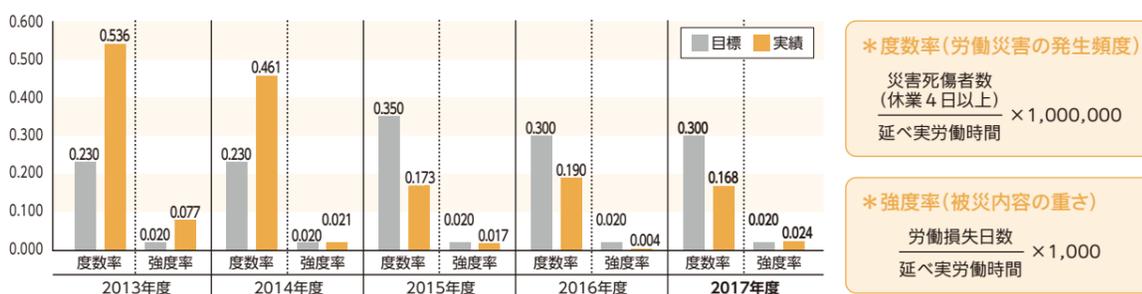
安全衛生理念

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。ダイダンは、当社に働くすべての人々の「安全」と「健康」を最優先に考え、経営トップの下に全従業員が協力し、生産性の向上を図り、働きがいのある職場環境の構築に努め、社会から信頼される企業を目指す。

行動指針

- 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、健康保持増進に取り組む、快適で働きがいのある職場づくりを目指す。
- 協力会社との良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- ダイダンを働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

安全成績



2017年度の取り組みと評価

目標

墜落・転落災害の根絶
長時間労働の削減

数値目標

度数率:0.300以下
強度率:0.020以下

重点項目

- 高所作業時の基本行動、基本ルールの遵守
- 労働時間の適正な把握と休暇取得の促進
- 現地KY・一人KY(指差呼称)および「声掛け運動」の実践

2017年度の労働災害発生数は36件となり、前年度の18件から大幅に増加しました。その結果、度数率0.168、強度率0.024となり、数値目標に達しませんでした。管理計画で重点目標として挙げた「墜落・転落」災害が複数発生し重大災害は減っていません。

月別の災害発生傾向では、例年作業環境が悪い上期に集中しているものが、下期に増加しています。工事繁忙度が高まったことが要因と思われますが、今期は益々忙しく



2018年度労働災害防止東京大会

なり、事故発生のリスクが高まることが予想されます。継続的な安全指導、注意喚起を行ってまいります。

被災者の特徴

として、社員を含む監督者が増加しました。特に、経験弱者の被災が目立っているため、受入時の安全教育をはじめ、定期的な教育を教育計画に盛り込み、確実に実施したいと思っております。

2018年度は以下をポイントに挙げ、改善に向け全社で取り組んでいます。

- 作業時の基本行動、基本ルールの遵守
- 労働時間管理の徹底、休暇取得の促進

マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

■ダイダンのマイスター制度

ダイダンのマイスター制度は、現場の安全で効率的な運営および品質向上のため、協力会社の優秀な職長を確保することを目的に、職長の公正な評価と表彰を実施する制度として、2011年から実施しています。

「マイスター」のほか、より多くの「優良職長」「上級職長」の育成を目的に、登録基幹技能者等の高度な資格の取得者に対する費用の補助や、「マイスター・優良職長」への当社現場での勤務に対する報奨金の支給などを行っています。

2018年7月に表彰を行い、資格取得表彰は54社92名を、「マイスター・優良職長」の報奨金は138名を数えました。

「マイスター認定式」を開催

2017年12月に第7回「マイスター認定式」を開催しました。当社現場に従事された職長の中から、842名の上級職長、27名の優良職長を選出し、最も優れていると評価された4名をマイスターとして認定しました。

これまでに認定されたマイスターは、電工11名、配管工11名、ダクト工5名、冷媒配管工2名、保温工3名の計32名となりました。



マイスター認定式

VOICE <マイスターの声>

昨年12月にダイダンのマイスターとして認定していただき、大変名誉に思うとともに責任の重大さを感じています。

私が現場で日々心掛けていることは、作業員一人ひとりの力を把握し、チームとして全員で安全作業に取り組むこと、各現場でのルールと品質管理の徹底に努めることです。

その中でも、熟年層から若年層まで現場に携わる一人ひとりへの声掛けによる気軽に話せる雰囲気作り、他の業種の方々と会話を通じた作業上の問題点、進捗状況のリアルタイムな把握と施工方法の見直しやアドバイスなど、コミュニケーションに重点を置いています。

これまでは登録基幹技能者として、担当者や職長の架け橋となるべく現場の工程打合せ、施工図の内容や要望の確認、資材の納入などを行ってききましたが、これからはダイダンのマイスターとして、次世代を担う若年層



の教育を重点的に行うほか、安全面はもちろん、新しい材料や工具などを使用した施工の効率化を模索し、敢為邁進の気持ちで日々現場に従事していく所存です。

株式会社大電工事
三原 知也

■ダイダンの協力会社ネットワーク

建築設備業界の環境は、人材の確保に大きな地域差があり、不安定な状況といえます。また、作業員の高齢化や引退もあり、人材不足は深刻な問題です。

このような環境の中、当社では柔軟な施工体制を確保するため、作業員不足が想定される事業所に全国から人材を派遣できる、事業所の枠を超えた全国規模の「協力会社ネットワーク」を構築いたしました。

このネットワークを有効に活用し、各現場の施工体制を確保するとともに、協力会社間の交流により、技能力を向上させる機会を増やしていきます。

そして、安全かつ高品質な建築設備をお客さまに提供してまいります。

2017年度CSR活動／ESGへの取り組み実績と2018年度の目標

CSR活動の継続的な改善を図るため、年度ごとの目標を設定しPDCAに取り組んでいます。
本レポートでは、2017年度の実績と2018年度の目標を、ISO26000*の「7つの中核主題」に対応させてまとめています。
ここでは、ESG (Environment/環境・Social/社会・Governance/ガバナンス) への取り組みとしても整理しました。

自己評価  目標どおり  未達成

テーマ	取り組み項目	目標・課題	2017年度の実績	自己評価	2018年度の目標	ISO26000の中核主題							掲載ページ		
						組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティ および発展			
ガバナンス(G)	公正で透明な事業活動のために	コーポレート・ガバナンス	業務が適正に遂行されることを確保するための体制の構築・維持 ・ダイダコーポレートガバナンス指針に基づく適正かつ効率的な経営 ・会社法内部統制システムが適正に機能 ・積極的な情報の適時開示		社会の情勢に応じてガバナンス体制を強化	✓						✓		P33	
		コンプライアンス	コンプライアンス体制(独占禁止法その他関係法令等の遵守)を強化し、健全な企業経営を促進する ・各集合研修および説明会や勉強会を開催し、法令遵守の重要性を周知徹底 ・コンプライアンスニュース(第19号)の発行による啓発		コンプライアンスの継続的な啓発活動を行い、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を徹底	✓	✓				✓			P35	
		リスクマネジメント	事業継続計画(BCP)の定期的な見直しおよび改善 ・防災避難訓練の実施 ・一部事業所で協力会社への安否確認システムを導入済み(国内11事業所のうち、4事業所導入済み)		・防災避難訓練の実施 ・事業所での協力会社への安否確認システムを検討	✓						✓		P36	
環境(E)	地球環境とともに	環境保全への取り組み	提案計画設計	自社開発技術などの提案採用件数 設計提案によるCO ₂ 削減量 採用されたCO ₂ 削減量		環境マネジメントシステムの計画目標達成 *P37「2017年度環境目標・活動結果」を参照								P37	
			施工	グリーン購入の推進 産業廃棄物分別・リサイクルの推進 ドレン管の保温レス化			✓								
			オフィス活動	エネルギー使用量の削減 コピー用紙使用量の削減 ハイブリッド車の導入											
社会(S)	お客さまとともに	品質向上への取り組み	品質マネジメントシステムの計画目標達成 ・お客さま満足度の向上 ・品質不具合の低減		品質マネジメントシステムの計画目標達成							✓		P39	
		協力会社とともに	分科会活動の継続	分科会活動の実施		活動の継続							✓		P40
	社員とともに	「人」が最大の資産	ダイダ・メンター制度の効果の確認と見直し	各メンターに対して、追加ヒアリングによる状況把握の実施		活動の継続			✓						P41
			技術力の強化	研修計画の大幅な見直しによる技術力の向上		技術力強化の継続			✓						
		人権と個性の尊重	人権尊重の啓発を継続	新入社員研修での啓発		人権尊重の啓発を継続		✓							
		ワークライフバランス・社員の労働環境	働き方改革への取り組み ・メンタルヘルス研修の実施 ・育児休業期間・育児短時間勤務制度の見直し ・全社員を対象としたストレスチェックの実施 ・長時間労働者への医師による面接指導の受診率(受診率93.8%) ・長時間労働者数の割合(0.31%)		活動の継続			✓							
					長時間労働の是正			✓							
	地域社会とともに	社外に向けた技術情報発信	建設業界への貢献	・一般社団法人電気設備学会全国大会で3回公演 ・公益社団法人空気調和・衛生工学会大会で14回公演他		活動の継続								✓	P43
		社会貢献活動	実施活動回数 440件以上	全国の事業所で自主的に活動 447件		活動の継続								✓	P44
	ダイダンの現場力	技術情報の共有	勉強会の情報を共有化	事例発表会の開催		活動の継続							✓		P27
テレビ会議で活動成果を発表				活動の継続								✓			
労働安全衛生マネジメントシステム		労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標達成	・労働災害事故が前年度に比べ増加 ・安全成績(度数率・強度率)		労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標達成			✓						P29	
	協力会社とのパートナーシップ	ダイダマイスター制度の定着	第7回ダイダマイスター認定式を開催		ダイダマイスター制度の整備・定着							✓		P30	

* ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関する手引き(ガイダンス)です。

コンプライアンス(法令遵守と企業倫理)

企業倫理規程

当社の役職員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。

■企業倫理規程より抜粋「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

行動の原則

1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。
2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。
3. すべての人の基本的な人権を尊重する。
4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。
5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。

行動基準

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 顧客・ユーザーとの良好な関係 | 8. 労働条件と職場環境の整備 |
| 2. 安全性と品質の確保 | 9. 人権と個性の尊重 |
| 3. 公正で自由な競争 | 10. 環境問題への取り組み |
| 4. 適正な購買取引 | 11. 適正な会計処理と納税 |
| 5. 会社情報の適正な開示 | 12. 政治、行政との健全な関係 |
| 6. 重要な情報の適正な管理 | 13. 反社会的勢力の排除 |
| 7. 知的財産権の保護と尊重 | 14. 私的行為の禁止 |

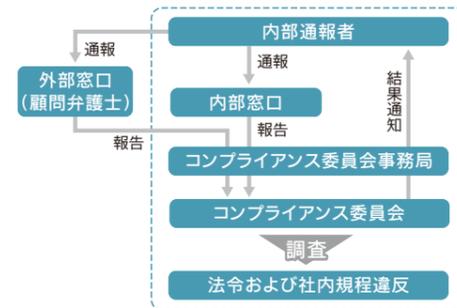
内部通報・相談窓口

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設定することにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。

内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口も設置しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

内部通報・相談のフロー図



*内部窓口はコンプライアンス委員会事務局が行います。

コンプライアンス委員会

法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しています。会長を委員長とする組織で、役職員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2017年度は2回開催しました。

公正で適正な業務活動を徹底するための体制

当社は、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」ことが経営の基本であるという認識のもと、コンプライアンス推進体制の強化を図り、コンプライアンスに対する意識の向上と関係法令を遵守した業務活動の徹底に継続的に取り組んでいます。

コンプライアンス対策室

本部、事業所から独立した会長直轄のコンプライアンス対策室を設置し、コンプライアンス委員会との連携により、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るための企画、立案、実施を行っています。

また、内部監査室との連携により、事業所におけるコンプライアンス活動のモニタリングを実施しています。

法令遵守支援委員会

コンプライアンス対策室を支援する専門組織として、「法令遵守支援委員会」を設置しています。支援委員会は外部専門家で構成し、コンプライアンス対策室が実施する活動に対し専門的な助言を行うほか、全事業所を対象に、法令遵守のためのセミナーを開催し、啓発活動を行っています。

リスクマネジメント

危機管理規程

自然災害や機密情報漏洩など、会社に損害を与えるあらゆるリスクを事前に予測し、危機にともなう被害を未然に防ぐこと、また、やむを得ず危機が発生した場合には即座に対応し、損失を最小に押さえること、ならびに再発防止に努めることを目的に「危機管理規程」を整備し、リスクマネジメントを行っています。

情報セキュリティ強化への取り組み

役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、電子機器利用に関する日常の注意点を周知しています。

e-ラーニングによる情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上を図り、情報漏洩等の事故を未然に防止しています。

また、協力会社の社員を含む工事現場の情報セキュリティ強化を図るため、「セキュリティハンドブック」を発行しています。

実施内容	実施時期
e-ラーニング	2018年1月
標的型攻撃メール対応訓練	2018年8月

事業継続計画(BCP)

大規模災害による混乱防止、災害発生後の被害軽減、役職員およびその家族の安全を確保し、顧客支援等を迅速に行い、社会からの信頼を維持することを目的に、「ダイダン株式会社 事業継続計画」を策定し、内容の継続的な見直しと強化を図っています。

また、平時から災害時の指揮命令系統を整備し、教育・訓練を実施するなど、災害時に備えた事業継続活動の取り組みを継続して実施しています。

事業継続計画(BCP)に則った避難訓練を実施

2018年9月に事業継続計画に基づく避難訓練を全国の事業所で実施しました。

各々の役割分担を明記した各事業所の行動マニュアル(初期対応)に則り、過去の訓練の改善点を踏まえ、救急活動、避難行動、安否確認、備蓄品の周知、衛星携帯電話による連絡体制の確認など、大地震発生時の状況を想定した訓練を実施しました。

今後も継続的に訓練を実施し、地震等による大規模災害が発生した際には、役職員およびその家族の安全確保、顧客支援等を優先して取り組めるように、平時から災害時の指揮命令系統を整備し、教育・訓練を実施するなど各職員の意識を高め、BCPの精度を高めてまいります。



応急手当訓練



消火訓練

地球環境とともに

持続可能な地球環境の構築に寄与することが私たちの使命であると考えています。



環境保全への取り組み

環境に対する考え方

持続可能な地球環境の実現のために当社が最も寄与できることは、環境負荷の少ない建築設備の提供であり、お客さまへの提案活動を推進しています。また、当社の事業活動にともなう環境負荷の低減を継続すること、および社員ならびに関係者が環境に対する意識を高めることも不可欠です。

また、地球温暖化に影響するフロンをはじめ有害物質の漏洩防止や適正な廃棄物管理は、施工する設備、自社の施設ともに確実にを行うことが必要です。そのためにも環境法令の順守を徹底しています。

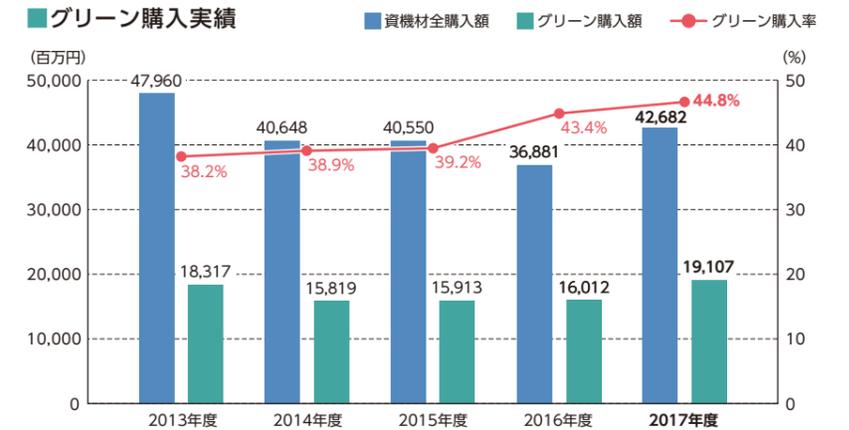
当社の活動は、SDGsの達成や生物多様性の保全にもつながると考えています。

■環境マネジメントシステム 2017年度環境目標・活動結果 2018年度環境目標

活動内容と担当部門		主な目標または監視項目	2017年度目標	2017年度達成値	判定	2018年度目標
提案、計画、設計	営業部門	自社開発技術等の提案採用件数	70件以上	86件	○	90件以上
		設計提案によるCO ₂ 削減量	40,000ton以上	28,003ton	△	35,000ton以上
	設計部門	採用されたCO ₂ 削減量	20,000ton以上	13,785ton	△	15,000ton以上
施工	施工部門 購買部門	エネルギー使用量 CO ₂ 換算	—	1,301ton	—	—
		グリーン購入の推進	45%以上	44.8%	△	45%以上
		産業廃棄物の分別推進 作業所での分別数	3.5以上/作業所	3.7/作業所	○	3.8以上/作業所
		リサイクルの推進 リサイクル額	60,000千円以上	61,313千円	○	60,000千円以上
		ドレン管の保温レス化	95,000m以上	87,250m	△	90,000m以上
オフィス活動	全社員	エネルギー使用量 CO ₂ 換算	1,600ton以下	1,749ton	△	1,600ton以下
		水使用量	—	13,940m ³	—	—
		コピー用紙使用量	58ton以下	59.3ton	△	58ton以下
		ハイブリッド車等 次世代自動車の導入	70%	76%	○	80%
		一般廃棄物分別率の向上	—	61.2%	—	—

グリーン購入の取り組み

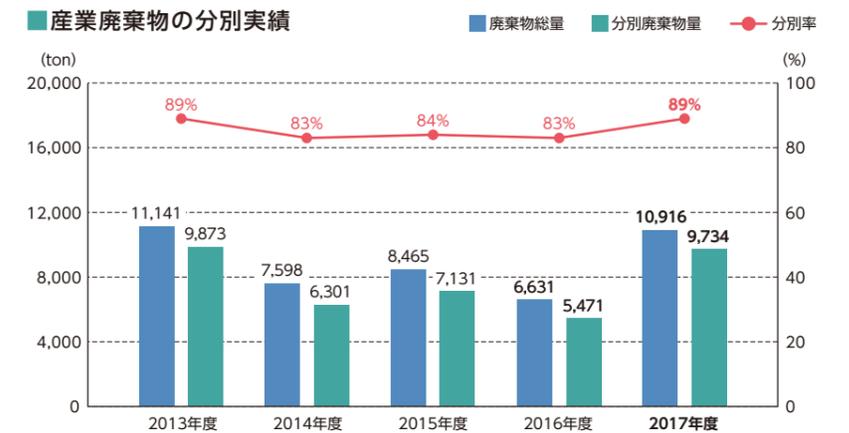
当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を提案しています。2017年度のグリーン購入率は、44.8%となりました。



産業廃棄物の分別への取り組み

当社は、すべての施工現場で廃棄物の分別を推進しています。2017年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物量は、約10,916トン、分別率は89%でした。

また、オフィスにおいても廃棄物抑制の啓発活動を行い、分別を推進しています。2017年度のオフィスからの一般廃棄物量は約109トン、分別率は61%でした。



品質環境マネジメントシステム

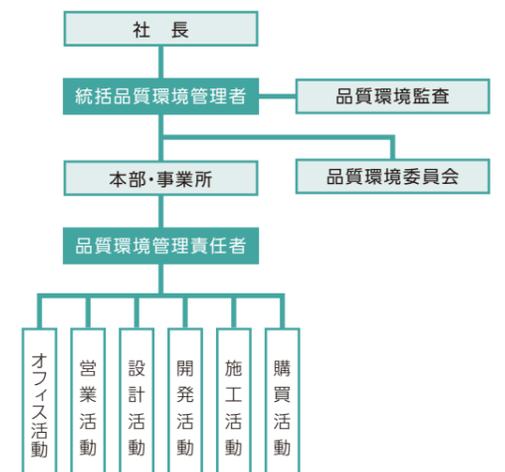
当社の環境マネジメントシステムは、品質マネジメントシステムと統合し効果的に運用しています。

品質環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境の保全に貢献する企業活動を実践し、お客様の満足向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に寄与する。

- 品質環境に関わる法令および社会規範ならびに当社が定める諸規程を順守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
- 現場力の強化、生産性の向上を図るとともに、社員の能力向上および協力会社との関係強化に努め、確かな品質を提供する。
- 環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・施工に取り組む。
- 企業市民として環境・社会貢献活動に取り組むとともに、積極的に情報を公開し、社会とのコミュニケーションを推進する。
- 品質環境目標を社内に周知し、その活動成果の向上のため、改善を継続する。

品質環境管理体制



お客さまとともに

お客さま満足度のさらなる向上のため
品質の確保に取り組んでいます。



品質向上への取り組み

品質に対する考え方

安心、安全に使える確かな品質の提供を目指し、施工物件に対するリスクへの対応を含めた事前検討の充実と社員ならびに協力会社のレベルアップに取り組んでいます。また、「お客さま相談窓口」や社内情報システムを活用することで、アフターフォローのさらなる充実を目指しています。

お客さま評価

工事完了時にお渡しする「お客さま評価票」では、各項目に対する評価の他、ご意見等も記入していただいています。ご指摘やご意見は、社内に展開され、今後の施工や提案に活用しています。

引渡し後の「竣工評価会」では、「お客さま評価票」の他、

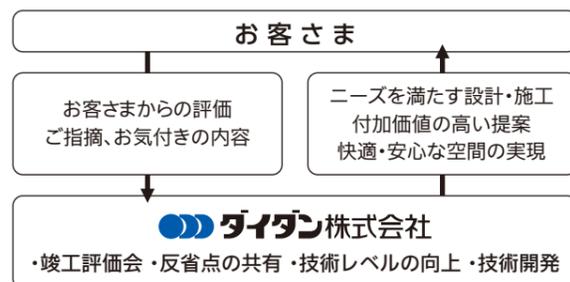
■お客さま満足度調査結果

4点満点(4点…満足、3点…概ね満足、2点…やや不満、1点…不満)

項目	2015年度	2016年度	2017年度
施工体制	3.47	3.50	3.54
施工管理	3.44	3.49	3.51
工夫や提案	3.42	3.46	3.48
バックアップ体制	3.42	3.43	3.47
総合的評価	3.48	3.53	3.56

[回答件数]2015年度:622件、2016年度:736件、2017年度:613件

技術的な問題点等も確認し、フィードバック事項を整理し改善につなげています。また、施工時のデータは提案履歴等も管理する「建物カルテシステム」に登録され、アフターフォローに活用しています。



施工検討会

当社は、長い社歴の中でさまざまな産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門や技術部門、該当する専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクトごとの検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、さまざまな視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」等をカルテ(履歴情報)として記録しています。建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただくことで、お客さまの満足度向上を目指しています。

協力会社とともに

協力会社との活動

当社が安全に高品質な建築設備をお客さまの期日までに提供するには、施工を計画し管理する当社の技術力と、施工する多くの専門業者の技能力が一体となった協働作業が不可欠です。

当社には長年の信頼関係を裏付けられた協力会社の組織である「大元会」、「安全衛生協力会」が各事業所にあり、そこでは専門職種ごとに分科会活動を実施しています。分

科会活動のテーマは多岐にわたりますが、昨今は技能労働者の高齢化、若者の入職者減にともなう人手不足に対応するための効率化、省力化工法がコストの面からも重要なテーマとなっています。

安全、品質、コストなどの「技術力」のさらなる向上を目指し、当社はこれからも協力会社との『ものづくり』でお客さまの要望、期待に応えていきます。

分科会活動(活動内容の記録)

■2017年度 東京大元会 分科会活動

分科会名	主な内容
施工効率化分科会	コスト削減と工程前倒しおよび工数削減に向けた提案資料の作成 <ul style="list-style-type: none"> 複数業種の工法改善を組み合わせたトータル的な施工効率化を検討する。 施工効率化案の現場での実施、検証をする。
品質事故防止分科会	新技術採用による能動的な品質事故防止 <ul style="list-style-type: none"> 品質事故防止につながる新工法・新技術・新材料について、各職各社のメンバーにて持ち寄り、有効性について討議を行う。 取捨選択を行い、選出した事項についてモデル現場で採用して実地検証する。現場で品質事故防止の効果が事例は展開、使用の推奨を行い、品質事故の能動的な防止に寄与するべく活動を行う。
現場環境改善分科会	現場環境改善を目的とし、提案できるような資料作成を目指す <ul style="list-style-type: none"> 国策となる『働き方改革実行計画』13項目の内、「女性、若者の人材育成、活躍しやすい環境整備」「高齢者の就業促進」の提案をする。
成果物活用推進分科会	過去の大元会分科会活動の優秀な成果物のさらなる活用推進 <ul style="list-style-type: none"> 過去10年間の大元会分科会活動の優秀な成果物をピックアップし、現場において有効に活用する方法を検討、展開する。

VOICE 協力会社の声

東京大元会は、20年目の節目を迎え、新たな一歩を踏み出しました。

急速に変化する社会情勢や時代の流れに柔軟に対応するため、さまざまな分野の専門業者で構成された実践的な分科会として、テーマを設定し、検討、研究を重ねています。また、その結果を発表だけにとどめず、「成果物」として、現場に積極的に投入し、より実践的な技術、工法、手法の開発に努めています。分科会での取り組みが現場で導入され、検証されることにより、新たなテーマや発見にもつながります。

今後、東京五輪を間近に控えた人手不足や材料費高騰、働き方改革の遵守など、対処すべき問題は多々ございますが、引き続き、東京大元会各社は、ダイダン

株式会社様の良きパートナーとして、信頼に応えてまいります。



東京大元会 会長
株式会社新富士空調
代表取締役会長 経営責任者
梶野 勇

分科会活動報告書

当社と大元会の専門工事ごとの分科会で行われた1年間の活動成果は「分科会活動報告書」にまとめられ、各地区の活動成果が全国に展開、共有化されています。



分科会活動報告書

社員とともに

社員一人ひとりを尊重し、新たな価値の創造に挑戦する社員の育成、そしてワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進に取り組んでいます。



「人」が最大の資産

当社は「人」が最大の資産であるとの考えのもと、人材育成を最重要事項と捉え、教育や研修の充実を図ってきました。「働き方改革」が叫ばれる中、社員一人ひとりがこれまで以上に能力を発揮し、働くことの喜びを感じることができるよう、「教育システムの再構築」と「職場の環境整備」に向けた取り組みを推進しています。

社員研修

当社の研修制度は、新入社員研修(技術系、営業・事務系)に始まり、キャリアアップとともに各種研修を導入、社員の成長をバックアップしています。

新入社員研修は、技術導入研修(技術系、営業・事務系)と技術基礎研修(技術系)の二つに大別し行っています。技術導入研修は、当社の業務である設備に関する基礎知識を習得するため、設備概要の理解、施設見学などの実体験を1ヵ月間かけて行います。技術基礎研修は、基礎知識の習得を5ヵ月間かけて行います。座学の他、「見る」「触れる」「行う」機会を設け、知識、技術の習得を図り、技術者業務の基本である作図能力向上、即戦力化に取り組んでいます。集合研修終了後、現場の一連の動き(工程・安全・作業内容)理解の研修を6ヵ月行い、新入社員技術研修を完結させます。同時に新入社員は、将来にわたり同期との

絆というかけがえない財産を得ます。

技術者は、初級技術者向けの各種研修、ダイダニスタンダードフォローアップ研修などを経て、中級技術者向け高度設備技術研修と段階を踏みながら技術者としてのレベルを向上させていきます。営業・事務においても、技術の基礎を理解した上で、事務業務研修、実習などOJTを通じて、業務の幅と柔軟性、視野の広さを身に付けます。



現場見学



ダクト実技講習

ワークライフバランス・社員の労働環境

働き方改革への取り組み

働き方改革への取り組みとしては、2017年9月に委員会を設置し、政府の「働き方改革実行計画」に対応した非正規雇用者の処遇改善、長時間労働の是正等の施策に取り組んでいます。長時間労働の是正としては、ゴールデン

ウィーク、夏季休暇、年末年始などの連休にプラス1日の年次有給休暇の取得を促進しています。また、2018年8月からWebを用いたタイムカードを導入して客観的な出勤時刻の記録を行い、適正な労働時間管理に努めています。

「えるぼし」認定を取得

当社は、2018年6月1日付にて、女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づく認定マーク「えるぼし」の認定段階2を取得しました。

「えるぼし」認定とは、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った企業のうち、取り組み状況等が優良な企業が、厚生労働大臣から認定を受けることができるものです。認定にあたっては、①採用、②継続就業、③労働時間、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース、5つの評価項目が設けられています。

認定基準としては、項目に応じて3段階あり、今回当社は、「労働時間」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の3つの項目について評価基準を満たし、2段階目二つ星を取得しました。

当社は、今後とも多様化する社会環境において、性別・年齢等に関係なく、社員が才能と能力を発揮して生き生きと活躍できる企業を目指してまいります。



キャリアデザイン研修

仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、次の目標に取り組んでいます。

行動計画

(2015年4月1日から2020年3月31日までの5年間)

- 目標1** 育児休業を取得しやすく、職場復帰をしやすい環境の整備を行う。
- 目標2** 計画期間内に男性従業員1人以上の育児休業の取得を実現する。
- 目標3** 育児・介護休業法の規定を上回る短時間勤務制度を導入する。

休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実しリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

夏季休暇は2011年度以降、節電対策の一環として一斉休暇とするとともに、夏季休暇と連続して年次有給休暇やリフレッシュ休暇の取得を促し、心身のリフレッシュを図ることを奨励しています。

リフレッシュ休暇は2016年度より、あらかじめ期首に休暇の取得予定日を定めるように制度の見直しを行い、取得率の向上を図りました。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給しています。

■主な休暇制度 (法定の年次有給休暇を除く)

休暇の種類	休暇の内容
夏季休暇	夏季に連続3日間
リフレッシュ休暇	連続7日間以内(毎年1回)
永年勤続休暇	勤続10年 3日 勤続20年 5日 勤続30年 7日 勤続40年 5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

■リフレッシュ休暇の取得率

年度	取得率
2015年度	32.7%
2016年度	86.6%
2017年度	89.9%

メンタルヘルスへの取り組み

心身を健康に保つことは、仕事に対するモチベーションを高く維持することにつながり、企業に活力を生み出します。

当社では、社員の心の健康を守るため、また社員にとって働きやすい職場環境を整えるため、メンタルヘルスの教育を行っています。

新入社員研修では、メンタルヘルスに関する正しい知識を身につけ、自分自身のストレスを把握し、適切に対処できるように、メンタルヘルスの基礎知識について教育しています。また、新任課長代理研修、新任管理職研修では企業の安全配慮義務の一環として、法的側面からメンタルヘルスに関する理解を深めるとともに、部下がストレスを抱える要因を把握し対処するための方法について教育しています。

当社では、毎年、改正労働安全衛生法に基づいたストレスチェックを実施し、ストレス度合いの高い者については医師による面接指導の受診を勧奨しています。また、ストレスチェック後のフォローアップ面談も実施し、職場環境の改善に役立てています。

当社は、社員一人ひとりが心身ともに健康な状態で働ける環境を提供し、活力ある企業づくりに取り組んでいます。

地域社会とともに

責任ある企業市民として、業界や地域のために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術社員が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

外部団体 所属役員一覧(2018年8月現在)

派遣先	外部団体	役職
公益社団法人	空調和・衛生工学会	理事
一般社団法人	電気設備学会	理事
一般社団法人	日本空調衛生工事業協会	理事
一般社団法人	日本電設工業協会	諮問委員
一般社団法人	日本計装工業会	運営協議員
一般社団法人	建築設備技術者協会	理事
一般社団法人	建築設備総合協会	理事
一般社団法人	日本建築設備診断機構	理事
一般社団法人	日本電気工事士協会	監事
一般社団法人	大阪電業協会	理事
一般社団法人	愛知電業協会	理事
一般社団法人	東京電業協会	理事

講師派遣先一覧

派遣先	外部団体	役職
関東学院大学		非常勤講師
工学院大学		非常勤講師
公益社団法人	空調和・衛生工学会	講師
一般社団法人	全国建設研修センター	講師
関東配管工事業協同組合		講師
大阪配管高等職業訓練校		講師

防災協定の締結(地域社会との連携)

大規模災害発生時には、当社およびお客さまの事業を継続するための復旧活動を行う一方で、建設業の一員として、電気や水道など社会インフラの早期復旧が求められます。

当社は、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益社団法人大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設置いたしました。その運用収益で、身体障がい者対策、人権教育の充実をはじめ、社会福祉の増進に向けた活動を支援しています。

寄付活動の状況

より良い社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。

地球環境の保護に取り組んでいる団体や大学の奨学資金、芸術活動、全国事業所所在地における地域催事などへの寄付を行いました。また、東日本大震災の被災地である宮城県、岩手県、福島県に対して、震災孤児・震災遺児の支援を目的に寄付活動を継続するほか、2018年7月に発生した豪雨災害の被災地、広島県、岡山県、愛媛県に対しても義援金を寄付しました。

さらに、視覚障害者の社会参加活動に対して支援を行う「isee!運動」の趣旨に賛同し、公益社団法人NEXT VISIONに対し寄付を行っています。



社会貢献活動(事業所での取り組み)

当社は、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

森林整備、植樹、花を植える活動

事業所	名称又は活動内容
北海道支店	支店前の歩道植込みに花の植栽活動
千葉支店	街なかオープンガーデン作戦
施工技術本部 開発技術本部 技術研究所	・みよしグリーンサポート隊 ・雑木林の若返り大作戦 ・くぬぎ山を元気に育てる大作戦



みよしグリーンサポート隊

全社的に取り組んでいる活動

名称	名称又は活動内容
エコキャップ活動	2017年度は23万7千個を回収しました。キャップは再生プラスチック原料として換金され、医療支援・ワクチン支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育等に充てられています。
チャリティカレンダー市	2018年1月には全国から1,895点のカレンダー、手帳が集まりました。
使用済切手の寄付	事業所で集めた使用済切手を以下の団体に寄付しました。 ・公益社団法人日本キリスト教海外医療協会…アジアやアフリカの保険医療事情の向上のために役立てられます。 ・タンザニア・ボレボレクラブ…キリマンジャロ山(東アフリカ・タンザニア)での植林活動に役立てられます。

その他の活動

名称	名称又は活動内容
交通安全立哨活動	豊田市土橋駅北交差点で交通安全の立哨活動を行いました。【豊田支店】
共同募金協力型自動販売機設置	飲料を購入するごとに寄付され、大阪府下の約1千の民間福祉施設、福祉団体や各市区町村の社会福祉協議会の行う事業を対象に配分されます。【業務本部・大阪本社】
チャリティー自動販売機の設置による寄付	利用者が通常と同じ価格で飲料を購入するだけで1本につき3円~10円が寄付されます。ストリートチルドレンとその家族の教育・生活支援に充てられます。【岡山支店】
ニチバン巻芯ECOプロジェクト	使用済のテープの巻芯を集めて、ニチバン巻芯ECOプロジェクト「テープの巻芯を集めて緑の地球を守ろう!」に参加しました。マングロープの植樹活動に役立てられます。【施工技術本部、開発技術本部、技術研究所】
献血	日本赤十字社の献血用バスを支店前に配置し、社員・協力会社に声をかけ献血を実施しました。【北海道支店】 全国的にも多くの社員が献血活動を行っています。



交通安全立哨活動

第三者意見

本意見は、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任(CSR)ガイドライン」に基づき、当協会近畿支部の会員弁護士(大倉英士、室谷光一郎、毒島光志)の協力を得て、41項目の事前質問を行った上での部門責任者からのヒアリング、関連資料の閲覧等の作業を踏まえ、表明するものです。

本年度は、ステークホルダーごとに求める情報に相違があることを踏まえ、より読みやすい統合報告書とすべく、ページ数を削減して要点を記載し、詳細な情報についてはホームページに掲載して本報告書にURLを記載するようにしたとのごことで、新しい試みとして評価できます。今回の試みについては、ステークホルダーの意見を聴取の上、次年度以降の参考にさせていただければと思います。



弁護士・元大阪弁護士会副会長
日本CSR普及協会近畿支部副支部長
田中 宏

コーポレートガバナンスおよび コンプライアンスに対する取り組み

コンプライアンスに関しては、従来より対策室を設置し、コンプライアンス勉強会やe-ラーニングによるコンプライアンス教育の実施など、積極的に取り組んで来られました。中でも、内部通報制度については、昨年度の窓口運用実績を見るに、以前に増して社内に浸透している様子が確認でき、高く評価することができます。また、コンプライアンスニュースについては、より多くの社員に読んでもらいたい内容・体裁とする工夫が凝らされ、平易化が実現しました。こうした地道な取り組みが、内部通報制度の浸透・充実に結実しているものと考えられます。

コーポレートガバナンスに関しても、社外役員相互の情報共有が柔軟に行われ、自由闊達な議論によって経営審議会や取締役会が実質的に機能していることが認められます。役員が代わっても引き続き忌憚のない会議の雰囲気維持されるよう、制度的な手当を行うなど、現在の状況が社風にまで昇華するため、一層の努力・改善が期待されます。

環境保全に対する取り組み

九州支社に引き続き、四国支店においてもZEB化による建設が着工されるとともに、ZEB化された建物の提案等もされており、新たな次元において、エネルギー消費削減に意識的に取り組まれていることは高く評価できます。今後ZEB化を通じたSDGsへの貢献に期待します。

環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを継続していること、品質と環境に焦点を当てた新入社員研修等に取り組む姿勢を継続されていることも高く評価できます。

全社挙げて、さまざまな社会貢献活動も行っておられ、「環境負荷の低減」という視点だけでなく、地域社会と共同した「環境再生」、「環境復元」という視点からの積極的な活動に取り組まれており、このような活動が広がっていくことについても期待します。

社員の人權の尊重、ワークライフバランスと 職場環境改善の取り組み

働き方改革への取り組みについては、「働き方改革実行計

画」推進委員会のもと、非正規雇用の処遇改善および長時間労働の是正に関する専門委員会を設置し、具体策のロードマップを作成・検討するなど、課題解決に向けた姿勢は評価できます。もっとも、いずれの課題についても具体的な施策の実施には至っておらず、長時間労働者の割合に若干の改善がみられるものの、全社員を平均した総労働時間数にほぼ変化はみられません。長時間労働の是正に向けて、仕事の総量削減(業務の効率化/システムの改善等)・人員の増加・生産性の向上といった観点から、引き続き業務の実態に即した効果的な取り組みの検討・実施が望まれます。

休暇については、年次有給休暇の取得率自体は未だ低い水準にあると言わざるを得ないものの、リフレッシュ休暇の取得率とともに前年度からの改善が見られる点は評価できます。技術職の社員に関しては、職務の特性上、計画的な休暇取得が困難な面があることは否定できませんが、部下に適切な休暇を取得させることも上長に求められるマネジメント能力であるといった意識改革も含め、休暇の取得率向上に向けたさらなる取り組みが期待されます。

女性活躍推進については、取り組みを進め、「えるぼし」の認定段階2を取得しておられるところ、大阪府下で認定段階2以上を取得している企業はわずか41社(2018年6月30日時点)にとどまることに照らせば、高く評価できます。

メンタルヘルスへの取り組みについては、新入社員および新任管理職を対象とする研修を実施するとともに、ストレスチェックをふまえた医師の面接指導やフォローアップを実施するなど、多角的な観点から取り組みを行っておられ、評価できます。

VOICE 第三者意見を受けて

「ダイダレポート2018」に対する第三者意見として、田中宏先生をはじめ、大倉先生、室谷先生、毒島先生のご協力のもと、貴重なご意見をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

ご指摘いただいた諸課題につきましては、その解決に向けて具体的な方策を定め、改善を図ってまいります。

弊社の経営理念に掲げております「より良い地球環境の実現と社会の発展」の実現のために、本年4月に策定した「中期経営計画」の戦略および施策のもと、全社一丸となって企業活動に取り組んでまいります。

取締役執行役員 業務本部長 亀井 保男

事業所一覧

本部組織

事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
業務本部	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000	開発技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	再生医療事業部(セラボ殿町)	210-0821	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番22 ライフイノベーションセンターR407	044-276-5010
施工技術本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891	再生医療事業部(神戸オフィス)	650-0047	神戸市中央区港島南町5丁目5番2号 神戸国際ビジネスセンター654号室	078-302-9060
基盤技術事業部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1891	技術研究所	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-5725
内部監査室	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8065	産業施設事業部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-5276-4710
コンプライアンス対策室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231				

事業所組織

事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
北海道支店	001-0020	札幌市北区北20条西5丁目1番43号	011-716-9116	大阪本社	550-8520	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおば十勝ビル4階	0155-25-3559	天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086	神戸支店	651-0088	神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階	078-221-7777
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901	京都支店	604-8186	京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーパネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582	和歌山営業所	640-8203	和歌山県東蔵前3番17 南海和歌山市駅ビル4階 408号室	073-433-9431
秋田営業所	010-0951	秋田市山王2丁目2番17号 山王ビアレスビル6階	018-824-6491	滋賀営業所	527-0025	滋賀県東近江市八日市東本町6番55 ジャンティー21 11号室	0748-25-5400
盛岡営業所	020-0032	盛岡市夕顔瀬町2番16号 平松ビル	019-654-3023	岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
福島営業所	960-8031	福島市米町10番21号 福島栄町ビル4階	024-521-4213	中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620	山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-6 山陽ビル本郡4階	083-976-0121
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201	山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29番13号 ハイツジャローム103号	0852-27-5890
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	四国支店	760-0028	高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル2階	087-811-2301
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3ビル3階	048-644-8468	松山営業所	790-0065	松山市宮西2丁目208番地1	089-922-7161
群馬営業所	371-0805	前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720	高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380	徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10号	088-664-8121
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 リーガル土浦ビル7階	029-825-6656	九州支社	810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
千葉支店	261-0023	千葉市美浜区中瀬1丁目6番 m BAY POINT幕張25階	043-211-8881	熊本支店	862-0941	熊本市中央区出水1丁目7番6号	096-364-7134
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番8号 白石横浜ビル24階	045-683-1050	宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
名古屋支社	461-0005	名古屋市東区東桜1丁目1番10号 アーバンネット名古屋ビル16階	052-973-4750	佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鎗田町436番地1 サンダーデン鎗田101号室	0942-84-2350
豊田支店	471-0835	愛知県豊田市曙町1丁目20番地	0565-28-1841	長崎営業所	850-0027	長崎市桶屋町31-3 グランドマンション202号	095-828-0772
三河営業所	448-0011	愛知県刈谷市築地町5丁目6番地4	0566-27-0324	大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
長野営業所	380-0824	長野市南石堂町1282番地11 長栄第一ビル5階	026-228-3820	宮崎営業所	880-0933	宮崎市大坪町草葉崎2189番地2 井上ビル201号	0985-54-6382
松本営業所	390-0811	長野県松本市中央1丁目1番2号 折井ビル2階	0263-33-7016	鹿児島営業所	890-0046	鹿児島市西田2丁目25番地12号 サン・ラクーアビル1階	099-256-3662
静岡営業所	422-8067	静岡市駿河区南町18番1号 サウスポット静岡17階1704号	054-281-3501	沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇4階	098-868-1700
三重営業所	514-0004	津市栄町3丁目261番地 笠間ビル2階B	059-225-3840				
岐阜営業所	500-8175	岐阜市長住町1丁目9番地 第二長住ビル2階	058-265-8224				
北陸支店	920-0902	金沢市尾張町1丁目6番15号	076-261-6147	シンガポール支店	—	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	010-65-62218488
富山営業所	930-0019	富山市弥生町1丁目10番20号	076-441-3371	ホンコン支店	—	21F, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong	010-852-22898888
福井営業所	910-0005	福井市大手3丁目4番1号 福井放送会館4階	0776-23-2166	マレーシア支店	—	No.75-3 Jalan SS 23/15, Taman SEA, 47400 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	010-60-3-78055443

*あみかけの事業所は、中核事業所です。



<https://www.daidan.co.jp/>

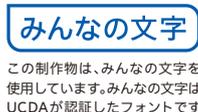
本レポートに関するご意見・お問い合わせ先

ダイダン株式会社 ダイダンレポート2018プロジェクト

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

TEL : 06-6447-8000

E-mail : reportinfo@daidan.co.jp



2018年9月発行